

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年6月25日
【事業年度】	第151期（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）
【会社名】	株式会社リンコーコーポレーション
【英訳名】	RINKO CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 坪井 鈴兒
【本店の所在の場所】	新潟県新潟市中央区万代五丁目11番30号
【電話番号】	新潟025(245)4113番
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 山下 和男
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区岩本町二丁目1番18号 フォロ・エムビル6階 株式会社リンコーコーポレーション 東京支社
【電話番号】	東京03(3864)2424番
【事務連絡者氏名】	常務取締役東京支社長 南波 秀憲
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社リンコーコーポレーション 東京支社 （東京都千代田区岩本町二丁目1番18号 フォロ・エムビル6階）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第147期 平成20年3月	第148期 平成21年3月	第149期 平成22年3月	第150期 平成23年3月	第151期 平成24年3月
売上高 (百万円)	22,587	22,261	19,117	19,959	19,604
経常利益 (百万円)	878	567	109	522	834
当期純利益又は当期 純損失() (百万円)	223	1,419	1,013	103	530
包括利益 (百万円)				120	1,197
純資産額 (百万円)	14,617	11,856	10,992	10,871	12,014
総資産額 (百万円)	43,851	40,570	39,862	39,096	38,906
1株当たり純資産額 (円)	541.72	439.43	407.40	402.95	445.36
1株当たり当期純利 益金額又は1株当た り当期純損失金額 () (円)	8.28	52.62	37.55	3.85	19.66
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金 額 (円)					
自己資本比率 (%)	33.3	29.2	27.6	27.8	30.9
自己資本利益率 (%)	1.5	10.7	8.9	0.9	4.6
株価収益率 (倍)	23.07			26.49	6.66
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	919	713	386	287	1,274
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,903	956	848	827	131
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,057	296	466	438	911
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	400	453	457	356	588
従業員数 (外、平均臨時雇用者 数) (名)	800	775 (137)	763 (154)	740 (145)	742 (120)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第147期、第150期及び第151期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式がないため、記載しておりません。

3. 第148期及び第149期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式がないため記載しておりません。

4. 第148期及び第149期の株価収益率は、1株当たり当期純損失のため記載しておりません。

5. 第147期の従業員数の平均臨時雇用者数については、当該臨時雇用者数の総数が従業員数の100分の10未満のため記載を省略しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第147期 平成20年3月	第148期 平成21年3月	第149期 平成22年3月	第150期 平成23年3月	第151期 平成24年3月
売上高 (百万円)	12,992	12,484	10,784	12,011	15,965
経常利益 (百万円)	1,047	778	193	581	853
当期純利益又は当期 純損失 () (百万円)	533	1,904	386	36	467
資本金 (百万円)	1,950	1,950	1,950	1,950	1,950
発行済株式総数 (千株)	27,000	27,000	27,000	27,000	27,000
純資産額 (百万円)	15,748	12,516	12,279	12,105	12,218
総資産額 (百万円)	40,320	36,633	36,962	37,846	36,202
1株当たり純資産額 (円)	583.65	463.93	455.10	448.69	452.92
1株当たり配当額 (円)	7	3	0	2	3
(内1株当たり中間 配当額) (円)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利 益金額又は1株当 たり当期純損失金額 (円)	19.78	70.57	14.32	1.37	17.31
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金 額 (円)					
自己資本比率 (%)	39.1	34.2	33.2	32.0	33.8
自己資本利益率 (%)	3.3	13.5	3.1	0.3	3.8
株価収益率 (倍)	9.66			74.45	
配当性向 (%)	35.4			146.0	
従業員数 (名)	405	405	408	423	408

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第147期及び第150期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式がないため、記載しておりません。

3. 第148期、第149期及び第151期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式がないため記載しておりません。

4. 第148期、第149期及び第151期の株価収益率は、1株当たり当期純損失のため記載しておりません。

5. 第148期、第149期及び第151期の配当性向は、当期純損失のため、記載しておりません。

2【沿革】

当社企業グループの沿革の概要は次のとおりであります。

明治38年11月	株式会社に準ずる法人「新潟健康舎」として創立、牧畜及び牛乳販売を目的とする。
大正3年5月	営業目的に倉庫業、運輸事業、不動産事業等を追加。
9年8月	築港工事の許可を受ける。
9年10月	商号を「新潟臨港株式会社」に変更。
昭和6年2月	臨港埠頭工事完成。
15年10月	商号を「新潟臨港開発株式会社」に変更し、荷役業、仲立業を営業の目的に追加。
16年2月	牧畜及び牛乳販売業の一切を明治乳業に譲渡する。
21年9月	丸肥運送倉庫株式会社（現・連結子会社）設立。 （平成8年3月 丸肥運送倉庫株式会社の全株式を取得）
30年4月	株式を新潟証券取引所に上場する。
31年11月	東京事務所（現 東京支社）を開設。
33年6月	新潟港トラック株式会社設立。 （平成元年1月 商号をリンコー運輸株式会社（現・連結子会社）に変更）
35年10月	「新潟海陸運送株式会社」を合併、商号を「新潟臨港海陸運送株式会社」と変更する。
36年4月	新潟港筏株式会社設立。 （昭和59年7月 臨港倉庫株式会社を合併し、商号を新光港運株式会社（現・連結子会社）に変更）
36年10月	株式を東京証券取引所（第二部）に上場する。
37年4月	海運業を営業の目的に追加。
37年9月	営業目的に各種自動車・機械及び同部品・附属品の売買業を追加。
38年9月	株式会社ホテル新潟（現・連結子会社）設立。
41年12月	臨港商事株式会社（現・連結子会社）設立。
45年6月	東港事業所（現 東港支社）を開設。
47年8月	新潟貿易株式会社（平成14年4月臨港商事株式会社が吸収合併）設立。
60年7月	臨港木材リサイクルセンター（廃材処理）操業開始。
62年3月	本社を新社屋完成に伴い新潟市万代五丁目11番30号に移転。
63年4月	賃貸ビルのホテル新潟完成。
平成3年7月	商号を「株式会社リンコーコーポレーション」に変更。
6年4月	賃貸ビルのホテル大佐渡完成。
11年8月	東港支社を新社屋完成に伴い北蒲原郡聖籠町東港三丁目170番地16に移転。
14年4月	臨港商事株式会社（現・連結子会社）は、新潟貿易株式会社を吸収合併。
17年3月	株式会社ホテル新潟は、商号を「株式会社リンコーホールディングス」に変更し、新設分社型分割により、株式会社ホテル新潟（現・連結子会社）及び株式会社ホテル大佐渡（現・連結子会社）を設立。
20年12月	株式会社ホテル新潟は、ブランド名称を「ANAクラウンプラザホテル新潟」に変更。
21年4月	リンコー運輸株式会社（現・連結子会社）の営む事業のうち自動車分解整備事業及び産業廃棄物処理事業に関する権利義務を当社が承継する吸収分割を実施。
23年2月	臨港商事株式会社の事業を当社が譲受け、同社は解散。
24年4月	当社と株式会社ホテル新潟及び株式会社ホテル大佐渡は、当社が営む不動産賃貸事業の一部を他の2社が承継し、両社がそれぞれ営む不動産賃貸に係る事業の一部を当社が承継する吸収分割を実施。

3【事業の内容】

当社企業グループ（当社及び当社の関係会社）は当社及び7社の子会社、並びにその他の関係会社1社により構成され、その主な事業は、港湾運送事業、通運事業、倉庫業、貨物自動車運送業、船舶碇繋場業、不動産業、機械販売業、ホテル業、物品販売業、その他附帯事業であります。

当該事業における当社及び子会社の位置づけは次のとおりであります。また、以下の事業区分とセグメント情報における事業区分は同一であります。

(1) 運輸部門

港湾運送事業

会社名	事業の内容
当社 新光港運株式会社 丸肥運送倉庫株式会社	新潟港を主体とした入出港船舶の本船積卸、舢舨使用及び沿岸作業等の海陸一貫作業 新潟港における入出港船舶の本船積卸作業及び沿岸作業並びに筏作業等の当社の元請にかかる下請作業 新潟港における入出港船舶の本船積卸及び沿岸作業等の海陸一貫作業 (会社数 計3社)

通運事業

会社名	事業の内容
リンコー運輸株式会社	新潟貨物ターミナル駅、沼垂駅及び焼島駅の各駅における鉄道貨物の取扱、積卸、集貨配達業務 (会社数 計1社)

倉庫業

会社名	事業の内容
当社 新光港運株式会社 丸肥運送倉庫株式会社	新潟港に倉庫、上屋を所有、貨物の保管、仮置、入出庫作業 新潟港における県営の倉庫を賃借、貨物の保管、仮置、入出庫作業 新潟港に倉庫を所有、貨物の保管、仮置、入出庫作業 (会社数 計3社)

貨物自動車運送事業

会社名	事業の内容
当社 新光港運株式会社 リンコー運輸株式会社 丸肥運送倉庫株式会社	港湾経由の貨物及び国内流通貨物の輸送業務 各種貨物自動車を所有、港湾経由の貨物及び国内流通貨物の輸送業務 同上 同上 (会社数 計4社)

船舶碇繋場業

会社名	事業の内容
当社	当社臨港埠頭入出港船貨物の通過及び繋船、纜取、給水作業 (会社数 計1社)

その他附帯事業

会社名	事業の内容
当社	通関業、船舶代理店業、航空貨物取扱業 (会社数 計1社)

(2) 不動産部門

不動産業

会社名	事業の内容
当社	当社所有の土地建物の賃貸及び土地建物の分譲並びに仲介業務 (会社数 計1社)

(3) 機械販売部門

機械販売業

会社名	事業の内容
当社	株式会社IHI、川崎重工業株式会社等と販売代理店契約を締結、建設機械等の販売及び各種自動車、機械の修理、整備、部品販売の業務 (会社数 計1社)

その他附帯事業

会社名	事業の内容
当社	OA機器の販売 (会社数 計1社)

(4) ホテル事業部門

ホテル及び料理業

会社名	事業の内容
株式会社リンコーホールディングス	ホテル事業企画管理業務
株式会社ホテル新潟	ホテル、結婚式場、宴会、食堂の経営
株式会社ホテル大佐渡	同上 (会社数 計3社)

(5) 商品販売部門

物品販売業

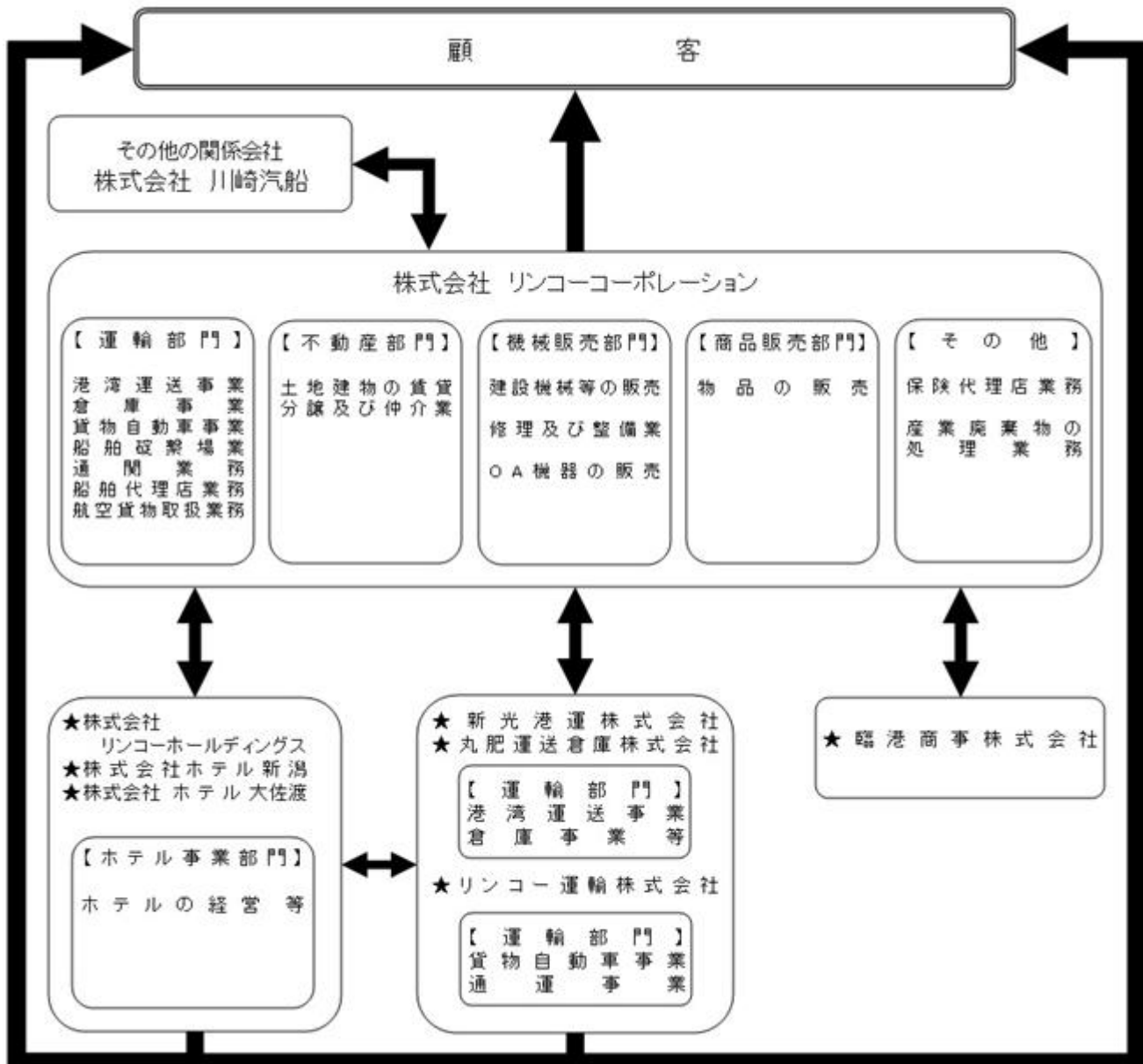
会社名	事業の内容
当社	住宅建設資材並びに日用品・雑貨等の販売、貿易業務 (会社数 計1社)

(6) その他

その他附帯事業

会社名	事業の内容
当社	損害保険代理店業、産業廃棄物処理業 (会社数 計1社)

事業系統図



(注) 1. は連結子会社であります。

2. 臨港商事株式会社は、平成23年2月1日に解散し、現在、清算中であります。

3. 平成24年4月1日に株式会社リンコーコーポレーションを存続会社とし、株式会社リンコーホールディングスを消滅会社とする吸収合併を行っております。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の 内容	議決権の所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) 株式会社リンコーホールディングス	新潟市中央区	100,000	ホテル事業部門	100.00		役員の兼任は4名 資金援助あり。
株式会社ホテル新潟	新潟市中央区	100,000	ホテル事業部門	100.00 (100.00)		当社は、建物(ホテル棟)、土地(ホテル敷地)を賃貸しております。 役員の兼任は4名 資金援助あり。
株式会社ホテル大佐渡	新潟県佐渡市	100,000	ホテル事業部門	100.00 (100.00)		当社は、建物(ホテル棟)、土地(ホテル敷地)を賃貸しております。 役員の兼任は2名 資金援助あり。
新光港運株式会社	新潟市東区	40,000	運輸部門	100.00		当社の木材荷役の下請作業をしております。 役員の兼任は3名
リンコー運輸株式会社	新潟市東区	30,000	運輸部門	100.00		当社の扱貨物の運送下請作業をしております。 役員の兼任は1名
丸肥運送倉庫株式会社	新潟市北区	30,000	運輸部門	100.00		当社は倉庫用地を賃貸しております。 役員の兼任は2名 資金援助あり。
臨港商事株式会社	新潟市中央区	18,000		100.00		清算会社 役員の兼務は1名
(その他の関係会社) 川崎汽船株式会社	東京都港区	百万円 65,031	海運業	0.13	25.10 (0.85)	当社は船舶代理店業務を請負っております。

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. 上記連結子会社のうちには、有価証券届出書又は有価証券報告書を、提出している会社はありません。
3. 平成24年4月1日に株式会社リンコーコーポレーションを存続会社とし、株式会社リンコーホールディングスを消滅会社とする吸収合併を行っております。
4. 平成24年4月1日に、株式会社リンコーコーポレーションと株式会社ホテル新潟及び株式会社ホテル大佐渡は、株式会社リンコーコーポレーションが営む不動産賃貸事業の一部を他の2社が承継し、両社がそれぞれ営む不動産賃貸に係る事業の一部を株式会社リンコーコーポレーションが承継する吸収分割を実施しております。
5. 臨港商事株式会社は、平成23年2月1日に解散し、現在、清算中であります。
6. 川崎汽船株式会社は、有価証券報告書の提出会社であります。
7. 株式会社ホテル新潟については、売上高(連結会社間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が100分の10を超えております。

主要な損益情報等

	株式会社ホテル新潟
売上高(千円)	2,056,070
経常損失(千円)	64,369
当期純損失(千円)	74,875
純資産額(千円)	544,036
総資産額(千円)	2,344,508

8. 議決権比率の()内は、間接保有割合で内数であります。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成24年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
運輸部門	457 (10)
不動産部門	5 ()
機械販売部門	45 ()
ホテル事業部門	154 (108)
商品販売部門	11 (2)
報告セグメント計	672 (120)
その他	17 ()
全社(共通)	53 ()
合計	742 (120)

(注) 1. 従業員数は就業人員(当社企業グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社企業グループへの出向者を含む。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、契約社員、人材会社からの派遣社員を含む。)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属している

ものであります。

(2) 提出会社の状況

平成24年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
408	40.1	12.6	5,079,083

セグメントの名称	従業員数(人)
運輸部門	277
不動産部門	5
機械販売部門	45
商品販売部門	11
報告セグメント計	338
その他	17
全社(共通)	53
合計	408

(注) 1. 従業員数は就業人員(当社企業グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社企業グループへの出向者を含む。)であります。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属している

ものであります。

(3) 労働組合の状況

平成24年3月31日現在

会社名	所属組合	組合員数
株式会社リンコーコーポレーション	全日本港湾労働組合	318
株式会社リンコーホールディングス		
株式会社ホテル新潟		
株式会社ホテル大佐渡		
新光港運株式会社	全日本港湾労働組合	48
リンコー運輸株式会社	全日本港湾労働組合	49
丸肥運送倉庫株式会社	全日本港湾労働組合	36

なお、労使関係は正常かつ円満に推移しており、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、欧州の金融危機や米国経済の先行き不透明感による世界経済の減速に加え、円高水準の継続と原油等のエネルギーコストの上昇による企業の国際競争力の低下により、非常に厳しい状況にありましたものの、個人消費や東日本大震災の復旧・復興需要を支えとして内需がゆるやかな回復軌道を辿ったものと認識しております。

このような事業環境にあって当社企業グループ（当社及び連結子会社）は、主力である運輸部門では上期において新潟港が被災港の代替機能を発揮した結果、一般貨物、コンテナ貨物共に取扱量が急増し、下期には被災港の復旧に伴い取扱量は震災前の水準に戻りましたものの、通年では増収増益となりました。一方で不動産部門、機械販売部門、ホテル事業部門及び商品販売部門が前年同期比で減収となり、全体では売上が前年同期比で減少いたしました。

この結果、当連結会計年度の売上高は19億6千万円（前連結会計年度比1.8%の減収）、営業利益は8億1千4百万円（前連結会計年度比37.3%の増益）、経常利益は8億3千4百万円（前連結会計年度比59.7%の増益）となり、当期純利益は5億3千万円（前連結会計年度比411.0%の増益）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

〔運輸部門〕

港湾運送事業における船内取扱数量は、震災の影響もあり、一般貨物、コンテナ貨物共に前連結会計年度に比べ増加した結果、6億8千万5千トン（前連結会計年度比14.9%の増加）となりました。

当社運輸本部と運輸系子会社3社（新光港運株式会社、リンコー運輸株式会社、丸肥運送倉庫株式会社）を合わせた運輸部門の収入は11億6千9百万円（前連結会計年度比11.7%の増収）、セグメント利益は6億6千5百万円（前連結会計年度比49.3%の増益）となりました。

〔不動産部門〕

宅地販売収入と地代・家賃収入を合わせた不動産部門の収入は7億5千4百万円（前連結会計年度比5.2%の減収）、セグメント利益は1億6千8百万円（前連結会計年度比25.1%の減益）となりました。

〔機械販売部門〕

公共事業・民間設備工事が共に低調で、産業・建設機械の販売が振るわず、機械販売部門の収入は1億5千5百万円（前連結会計年度比15.9%の減収）、セグメント損失は3千4百万円（前連結会計年度は1千万円のセグメント損失）となりました。

〔ホテル事業部門〕

東日本大震災後の個人消費の落ち込みは以前の水準に回復しつつあるものの、法人需要や団体需要が本格的な回復には至らず、株式会社ホテル新潟、株式会社ホテル大佐渡共に売上が落ち込みました。

その結果、ホテル事業部門の収入は2億7千5百万円（前連結会計年度比4.3%の減収）、セグメント損失は1億6百万円（前連結会計年度は6千3百万円のセグメント損失）となりました。

〔商品販売部門〕

貿易収入、商品販売収入共に減収となり、商品販売部門の収入は3億5千7千2百万円（前連結会計年度比26.3%の減収）となりましたが、当社が同部門を吸収したことによる業務効率化の効果や貸倒引当金繰入額の大幅な減少により、セグメント利益は8千4百万円（前連結会計年度は8千2百万円のセグメント損失）となりました。

〔その他〕

保険代理店業と産業廃棄物の処理業を合わせたその他の部門の収入は2億5千1百万円（前連結会計年度比5.4%の増収）、セグメント利益は2千1百万円（前連結会計年度比58.1%の増益）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、営業活動による収入超過12億7千4百万円、投資活動による支出超過1億3千1百万円、財務活動による支出超過9億1千1百万円などにより、前連結会計年度末に比べて2億3千1百万円増加し、5億8千8百万円（前連結会計年度比65.0%増）となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

税金等調整前当期純利益7億2千6百万円、減価償却費6億6千8百万円、仕入債務の増加額1億2千4百万円、売上債権の増加額3億7千万円などにより12億7千4百万円（前連結会計年度比342.5%増）の収入超過となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

有形固定資産の取得による支出1億7千7百万円、貸付金の回収による収入6千2百万円などにより1億3千1百万円の支出超過（前連結会計年度は8億2千7百万円の支出超過）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

短期借入金の純増1億円、長期借入金の純減7億8千1百万円、社債の償還による支出1億円などにより9億1千1百万円の支出超過（前連結会計年度は4億3千8百万円の収入超過）となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社企業グループは受注生産形態をとらない業種のため、生産実績及び受注実績は記載しておりません。なお、販売実績については「1 業績等の概要」におけるセグメントの業績に含めて記載しております。

3【対処すべき課題】

(1) 「連結子会社の不適切な経理処理」発生後の改善状況について

当社企業グループは、平成22年7月に発覚いたしました当社の連結子会社であります臨港商事株式会社における「不適切な経理処理」問題を真摯に受け止め、当社が東京証券取引所に提出いたしました「改善報告書」並びに「改善状況報告書」に基づく改善事項のすべてについて着実に実行してまいりました。

主な改善実施事項は以下のとおりです。

- 当社による臨港商事株式会社の事業、従業員、債権・債務の継承
- コンプライアンス教育の強化
- 内部監査機能の強化
- 経理・財務に係るIT機能の整備・強化
- 当社による子会社の監督・監査の強化
- 当社企業グループ内のコミュニケーションの活性化
- 与信管理の徹底

当社は、今後とも改善事項を定期的に点検しながら適正な業務執行を継続し、併せて取締役会の監督強化並びに監査役会と会計監査人及び内部監査室の連携を一層強化することにより、二度と「不適切な経理処理」が発生しない体制を構築してまいります。

(2) 労働災害の撲滅

当連結会計年度におきましては、当社において重大労働災害及び重大事故は発生しておりません。この数年来、「安全作業第一の徹底」を最優先課題として全役職員が認識し、会社組織体制の見直しや作業現場の環境整備に努めた結果、成果につながってきたものと認識しております。当社は今後も「労働災害ゼロ」を恒久的な目標と設定し、安全作業の徹底に取り組んでまいります。

(3) 営業力の強化による増収の達成

当社企業グループの中核事業であります運輸部門では、新潟港が昨年3月に発生した東日本大震災の被災港の代替機能を発揮した結果、同部門の貨物取扱数量は前年度に比べ14.9%増加いたしました。一方、同部門の新潟港のシェア率は50%以上確保しているものの、最盛期のシェア率に比べ停滞傾向にあります。

当社は新潟港における同業他社との競争激化に勝ち抜くため、今後とも営業力の強化に努めると同時に、お客様に対する一層のサービス向上を実現していくことにより増収を達成してまいります。

(4) グループのシナジー効果による収益力の向上

当社企業グループの運輸部門は、グループ間の施設及び荷役機械並びに労務の効率的運用を最大限に発揮し、より一層のコスト削減を果たすことにより収益力の向上を実現してまいります。

また、当社企業グループは主に新潟地域においてホテル事業をはじめ様々な事業を展開しておりますが、各事業において共有する取引先様やお客様に対しグループのシナジー効果を最大限発揮し、取引先様やお客様の信頼を揺るぎないものにすることにより各事業の収益性を高めてまいります。

(5) 中期経営計画の数値目標の達成

当社企業グループにおける臨港商事株式会社の「不適切な経理処理」の影響により、当社の財務基盤は著しく毀損いたしました。この事態を踏まえ、当社は当時の中期経営計画の策定において、平成22年3月期に7千6百万円まで減少した連結利益剰余金を平成26年3月期末までに10億円以上に積み上げる目標を設定いたしました。当連結会計年度末の連結利益剰余金は6億4千1百万円となり、一年前倒しの目標達成が可能な水準にまで回復しております。

また、同中期経営計画では前連結会計年度末の有利子負債残高154億9千万円を約30億円圧縮する目標を設定いたしました。当連結会計年度末における有利子負債残高は147億9百万円となっており、前連結会計年度末に比べ有利子負債残高は7億8千1百万円圧縮しております。

当社企業グループは、当面の間、大規模な設備投資を抑制し有利子負債の圧縮に努めていく方針に変わりはありませんが、今後の事業環境の変化によっては、中・長期的な観点から投資判断を行う可能性があります。

(6) IT活用による人材育成と業務効率の向上

当社企業グループは、当連結会計年度において人材育成の一環としてインターネットを活用するe-ラーニングのトライアルを実施いたしました。トライアルの検証を十分に行い、今後は人材教育の主要なツールとして有効活用を図ってまいります。

また、法令遵守や内部統制の観点から煩雑な事務作業が増大する傾向にあります。当社企業グループは、ITのハード・ソフトの一層の整備を図り、業務の効率化に努めてまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社企業グループが判断したものであります。

(1) 労働災害、安全衛生、重大な事故の発生について

当社企業グループは労働災害、安全衛生、重大な事故の発生を未然に防止するための取り組みを最重要課題として位置づけておりますが、不測の事故が発生した場合、事故に伴う補償、風評被害、現場作業に従事する従業員の士気低下等により、当社企業グループの財政状態、経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 自然災害の発生等について

火災、水害、強風、地震など今後発生が想定される自然災害に備えるため、当社企業グループは危機管理委員会を設け、迅速に対応できる危機管理体制の整備、管理に努めております。

ただし、当社企業グループの運輸部門の事業基盤である臨港埠頭や新潟東港周辺において東日本大震災のような大規模な災害が発生した場合には、当社企業グループの事業活動に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、直接的な自然災害の影響だけでなく、東日本大震災による原発事故の放射能漏れや一連の自粛ムードなど、自然災害の発生後、間接的に当社企業グループの事業活動に影響が及ぶ可能性があります。

(3) 中期経営計画の未達成について

当社企業グループは、平成22年8月に公表しました100%子会社である臨港商事株式会社の「不適切な経理処理」の影響により財務基盤が脆弱化したことを受けて、新たな「連結中期経営の基本方針（平成23年度から平成25年度）」を策定し、今後の経営戦略の見直しを図りました。今後、この基本方針で掲げた目標である平成25年度期末時点で連結経常利益8億5千万円、期末配当5円の達成に全力を挙げる所存であります。しかしながら、上記の外的要因などにより、この基本方針で掲げた目標を達成できない可能性があります。

(4) 経済環境について

当社企業グループの主力事業である運輸部門は、国際物流の一部を担う港湾運送事業を営んでおり、国際的な経済環境に影響されることも少なくありません。国際的な景気減速や為替の変動、エネルギー価格の高止まり等により、当社企業グループが取り扱う貨物量が減少する場合には、当社企業グループの財政状態、経営成績に悪影響を与える可能性があります。

(5) 固定資産の減損損失について

当社企業グループの不動産部門、機械販売部門、ホテル事業部門などの事業部門においては、規模の大きい固定資産を使用して各種サービスを提供いたしております。今後、これらの事業部門の収益性が低下した場合には投資額の回収が見込めなくなる可能性があります。

その結果、減損損失を認識した場合には、当社企業グループの財政状態、経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(6) 繰延税金資産の取崩しについて

当社企業グループは、将来の課税所得の見積もりや会計と税務の一時差異が解消される時期を基準に繰延税金資産の回収可能性を検討しております。

収益性の低下に伴い、将来において十分な課税所得が確保できないと判断した場合、繰延税金資産を取崩し、税金費用が発生することになり、当社企業グループの財政状態、経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

(1) 吸収合併

当社は、平成24年1月31日開催の取締役会において、グループ経営の効率化を図るため、当社を吸収合併存続会社、100%連結子会社である株式会社リンコーホールディングス（同社は、株式会社ホテル新潟、株式会社ホテル大佐渡の100%持株会社）を吸収合併消滅会社とする吸収合併を行うことを決議し、同日付けで両社は合併契約を締結しております。なお、当社においては会社法第796条第3項に基づく簡易吸収合併の手続きにより、株主総会を経ずに実施しております。

その主な内容は、次のとおりであります。

合併の方法

当社を存続会社とする吸収合併方式で、株式会社リンコーホールディングスは解散いたしました。

合併期日

平成24年4月1日

合併に際して発行する株式及び割当

当社は、株式会社リンコーホールディングスの全株式を所有しているため、本合併による株式、その他の金銭等の割当はございません。

合併比率の算定根拠

株式会社リンコーホールディングスは、当社の100%完全子会社であるため、該当事項はありません。

引継資産・負債の状況（平成24年3月31日現在）

資産	金額（百万円）	負債	金額（百万円）
流動資産	0	流動負債	98
固定資産	1,046	固定負債	3
合計	1,046	合計	102

吸収合併存続会社となる会社の概要

会社名 : 株式会社リンコーコーポレーション
 住所 : 新潟市中央区万代五丁目11番30号
 代表者 : 代表取締役社長 坪井 鈴兒
 事業内容 : 港湾運送事業他
 資本金 : 1,950百万円(平成24年3月31日現在)
 業績 : 平成24年3月期

売上高	15,965百万円	資産合計	36,202百万円
経常利益	853百万円	負債合計	23,983百万円
当期純損失	467百万円	純資産合計	12,218百万円

(2) 会社分割

当社は、平成24年1月31日開催の取締役会において、当社と株式会社ホテル新潟及び株式会社ホテル大佐渡における連結グループ間の不動産賃貸借関係を見直し、事業用資産を実際に運営する事業会社に移管して、各社の採算性の透明化を図り、将来の事業環境の変化に迅速に対応できる体制を構築することを目的に、吸収分割を行うことを決議し、同日付で当社及び2社と分割契約を締結しております。

なお当社においては、会社法第784条第3項及び第796条第3項に基づく簡易吸収分割の手続きにより、株主総会を経ずに実施しております。

分割の方法

- a. 株式会社ホテル新潟及び株式会社ホテル大佐渡を分割会社、当社を分割承継会社とする吸収分割
- b. 当社を分割会社、株式会社ホテル新潟及び株式会社ホテル大佐渡を分割承継会社とする吸収分割

分割期日

平成24年4月1日

分割に際して発行する株式及び割当

イ 上記、aの分割方式

該当事項はありません。

ロ 上記、bの分割方式

本分割に際して、吸収分割承継会社である株式会社ホテル新潟及び株式会社ホテル大佐渡が、それぞれ普通株式1株を、当社に割当発行いたします。

割当株式数の算定根拠

割当株式数の算定については、株式会社ホテル新潟及び株式会社ホテル大佐渡が、当社と完全支配関係にあるため、当社と両社で協議の上、決定いたしました。

承継する事業の内容

イ 当社が承継する事業の内容

株式会社ホテル新潟、株式会社ホテル大佐渡の営んでいた土地の賃貸事業の一部

ロ 株式会社ホテル新潟、株式会社ホテル大佐渡が承継する事業の内容

当社が営んでいた不動産の所有、売買、貸借、仲介及び管理事業の一部

分割する事業の経営成績

イ 当社が株式会社ホテル新潟、株式会社ホテル大佐渡から承継する事業の経営成績(平成24年3月期)

分割会社	(株)ホテル新潟	(株)ホテル大佐渡	合計
売上高(百万円)	6	11	18
売上総利益(百万円)	4	8	12

ロ 株式会社ホテル新潟、株式会社ホテル大佐渡が当社から承継する事業の経営成績（平成24年3月期）

分割継承会社	㈱ホテル新潟	㈱ホテル大佐渡	合計
売上高（百万円）	269	100	369
売上総利益（百万円）	36	10	47

分割する資産、負債の状況

イ 株式会社ホテル新潟が分割し、当社が承継する資産、負債の状況（平成24年3月31日現在）

資産	金額（百万円）	負債	金額（百万円）
流動資産		流動負債	860
固定資産	1,341	固定負債	480
合計	1,341	合計	1,341

ロ 株式会社ホテル大佐渡が分割し、当社が承継する資産、負債の状況（平成24年3月31日現在）

資産	金額（百万円）	負債	金額（百万円）
流動資産		流動負債	
固定資産	1,684	固定負債	603
合計	1,684	合計	603

ハ 当社が分割し、株式会社ホテル新潟が承継する資産、負債の状況（平成24年3月31日現在）

資産	金額（百万円）	負債	金額（百万円）
流動資産		流動負債	
固定資産	3,348	固定負債	118
合計	3,348	合計	118

ニ 当社が分割し、株式会社ホテル大佐渡が承継する資産、負債の状況（平成24年3月31日現在）

資産	金額（百万円）	負債	金額（百万円）
流動資産		流動負債	
固定資産	1,225	固定負債	300
合計	1,225	合計	300

吸収分割承継会社の概要

会社名	： 株式会社リンコーコーポレーション		
住所	： 新潟市中央区万代五丁目11番30号		
代表者	： 代表取締役社長 坪井 鈴兒		
事業内容	： 港湾運送事業他		
資本金	： 1,950百万円（平成24年3月31日現在）		
業績	： 平成24年3月期		
	売上高	15,965百万円	資産合計 36,202百万円
	経常利益	853百万円	負債合計 23,983百万円
	当期純損失	467百万円	純資産合計 12,218百万円

会社名	： 株式会社ホテル新潟		
住所	： 新潟市中央区万代五丁目11番20号		
代表者	： 代表取締役社長 間島 一栄		
事業内容	： ホテル、旅館及び貸席、結婚式場、宴会、食堂、喫茶並びに売店の経営 土地、建物、駐車場の賃貸等		
資本金	： 100百万円（平成24年3月31日現在）		
業績	： 平成24年3月期		
	売上高	2,056百万円	資産合計 2,344百万円
	経常損失	64百万円	負債合計 2,888百万円
	当期純損失	74百万円	純資産合計 544百万円

会社名	： 株式会社ホテル大佐渡		
住所	： 新潟県佐渡市相川鹿伏288番地2		
代表者	： 代表取締役社長 間島 一栄		
事業内容	： ホテル、旅館及び貸席、結婚式場、宴会、食堂、喫茶並びに売店の経営 土地、建物、駐車場の賃貸等		
資本金	： 100百万円（平成24年3月31日現在）		
業績	： 平成24年3月期		
	売上高	694百万円	資産合計 1,756百万円
	経常損失	53百万円	負債合計 1,152百万円
	当期純利益	27百万円	純資産合計 604百万円

6【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

当連結会計年度末における総資産は、389億6百万円となり、対前連結会計年度比で0.5%、1億9千万円減少いたしました。資産の減少の主な要因は、流動資産が5億9千9百万円増加し、固定資産が7億8千8百万円減少したことによるものであります。

負債純資産の減少の主な要因は、流動負債が4億9千1百万円増加し、固定負債が18億2千5百万円減少、純資産が11億4千3百万円増加したことによるものであります。

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、52億5千9百万円と、対前連結会計年度比で12.9%、5億9千9百万円の増加となりました。増加の主なものは、現金及び預金(3億6千7百万円から5億8千9百万円へ2億2千1百万円増)、受取手形及び営業未収入金(37億5千5百万円から41億2千6百万円へ3億7千万円増)であります。受取手形及び営業未収入金の増加につきましては主に運輸部門の収入増加によるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、336億4千4百万円となり、対前連結会計年度比で2.3%、7億8千8百万円の減少となりました。減少の主なものは、有形固定資産(309億9千1百万円から305億6千万円へ4億3千1百万円減)、投資有価証券(22億6百万円から20億1千6百万円へ1億8千9百万円減)であります。投資有価証券の減少につきましては、主に市場価格の下落による上場株式の簿価切り下げによるものであります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、132億4千1百万円となり、対前連結会計年度比で3.9%、4億9千1百万円増加いたしました。この増加の主な要因は、未払法人税等(7千3百万円から3億4千8百万円へ2億7千4百万円増)、流動負債のその他(9億3千9百万円から10億5千2百万円へ1億1千2百万円増)であります。流動負債のその他の増加につきましては、主に未払費用の増加によるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、136億4千9百万円となり対前連結会計年度比で11.8%、18億2千5百万円減少いたしました。この減少の主な要因は、社債(2億円から1億円へ1億円減)、長期借入金(57億7千万円から50億5千8百万円へ7億1千1百万円減)、繰延税金負債(16億8千3百万円から14億6百万円へ2億7千6百万円減)、再評価に係る繰延税金負債(65億4千8百万円から58億5百万円へ7億4千3百万円減)であります。繰延税金負債、再評価に係る繰延税金負債の減少につきましては、主に法定実効税率の変更によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、120億1千4百万円となり、対前連結会計年度比で10.5%、11億4千3百万円増加いたしました。この増加の主な要因は、利益剰余金(1億8千3百万円から6億4千1百万円へ4億5千8百万円増)、土地再評価差額金(77億8千6百万円から85億4千5百万円へ7億5千9百万円増)であります。なお、土地再評価差額金の増加は、主に法定実効税率の変更によるものであります。

(2) キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、営業活動による収入超過12億7千4百万円、投資活動による支出超過1億3千1百万円、財務活動による支出超過9億1千1百万円などにより、前連結会計年度末に比べて2億3千1百万円増加し、5億8千8百万円(前連結会計年度比65.0%増)となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前当期純利益7億2千6百万円、減価償却費6億6千8百万円、仕入債務の増加額1億2千4百万円等の資金増加要因が、売上債権の増加額3億7千万円等の資金減少要因を上回ったことにより、12億7千4百万円(前連結会計年度比342.5%増)の収入超過となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形固定資産の取得による支出1億7千7百万円、貸付金の回収による収入6千2百万円などにより1億3千1百万円の支出超過(前連結会計年度は8億2千7百万円の支出超過)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

短期借入金は1億円増加したものの、長期借入金の純減7億8千1百万円、社債の償還1億円等により、9億1千1百万円の支出超過(前連結会計年度は4億3千8百万円の収入超過)となりました。

参考：財政状態の指標

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
自己資本比率(%)	29.2	27.6	27.8	30.9
時価ベースの自己資本比率(%)	9.1	8.0	7.0	9.1
債務償還年数(年)	21.7	41.2	55.7	11.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ	3.0	1.9	1.5	6.9

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

(注) 1. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値 × 自己株式を除く期末発行済株式数により算出しております。

3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 経営成績の分析

当連結会計年度の売上高は、当社企業グループの主力事業である運輸部門の上期において、新潟港が東日本の被災港の代替機能を発揮し、一般貨物、コンテナ貨物共に取扱量が急増したことから、年間でも船内取扱数量が増加しました。一方で不動産部門、機械販売部門、ホテル事業部門および商品販売部門が前年同期比で減収となり、全体の売上は前年度に比べ減少し、196億4百万円(前連結会計年度比1.8%の減収)となりました。

運輸部門の利益率が向上したことや、商品販売部門で部門利益が黒字化された結果、営業利益は8億1千4百万円(前連結会計年度比37.3%の増益)、経常利益は8億3千4百万円(前連結会計年度比59.7%の増益)となり、特別利益と特別損失を合わせた当期純利益は5億3千万円(前連結会計年度比411.0%の増益)となりました。

参考：セグメント売上高(外部顧客への売上高)

	運輸部門 (百万円)	不動産部門 (百万円)	機械販売部門 (百万円)	ホテル事業部門 (百万円)	商品販売部門 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
第150期	10,393	382	1,338	2,855	4,755	234	19,959
第151期	11,641	359	1,101	2,730	3,520	251	19,604

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度において、既存設備の更新や作業体制の強化を図るため、運輸部門、不動産部門を中心に3億4百万円の設備投資を実施しております。

運輸部門については、主に貨物輸送用車輛の取得等により、1億6千2百万円の設備投資を実施しております。

不動産部門については、主にホテル設備の改修等により、1億1千2百万円の設備投資を実施しております。

また、当連結会計年度における重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成24年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(単位 千円)						従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積千㎡)	リース資産	その他	合計	
本社 (新潟市中央区)	商品販売部門 機械販売部門 その他	事務所他	99,145	2,654	432,101 (49)	32,162	6,357	572,421	75
東京支社 (東京都千代田区)	運輸部門	社員寮他	120,443		134,050 (1)		1,419	255,914	10
東港支社 (新潟県北蒲原郡)	運輸部門	倉庫他	1,367,305	108,889	1,379,705 (89)	26,932	12,004	2,894,838	232
臨港支店 (新潟市東区)	運輸部門	港湾設備他	1,141,022	13,597	8,274,320 (376)	5,707	9,124	9,443,773	35
営業部 不動産グループ (新潟市中央区)	不動産部門	賃貸物件他	4,073,468	13,384	6,907,578 (455)		72,339	11,066,771	5
機械営業部 (新潟市東区)	機械販売部門	工場他	264,633	2,012	2,706 (13)	245,248	371	514,972	42
環境事業部 (新潟市東区)	その他	工場他	44,304	30,478	855,083 (26)		141	930,008	9

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であり、無形固定資産(リース資産を除く)を含んでおりません。
2. 本社の帳簿価額のうち「リース資産」には、無形固定資産(ソフトウェア)14,312千円が含まれております。
3. 東京支社中、借室として308㎡を株式会社三越不動産より賃借しております。
4. 営業部不動産グループ中、建物及び構築物3,313,012千円、機械装置及び運搬具13,234千円、その他67,202千円、土地900,558千円(28千㎡)を株式会社ホテル新潟及び株式会社ホテル大佐渡に賃借しております。
5. 上記のほか賃借している設備の主たるものは次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	台数	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
本社 (新潟市中央区)	全社共通	管理システム他	-	-	406	
東港支社 (新潟県北蒲原郡)	運輸部門	クローラクレーン他	-	-	49,991	65,338
臨港事業所 (新潟市東区)	運輸部門	フォークリフト	3	60か月	2,612	1,065
機械営業部 (新潟市東区)	機械販売部門	整備システム他	-	60か月	1,515	101

(2) 国内子会社

平成24年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(単位 千円)					合計	従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積千㎡)	リース 資産	その他		
(株)リンコーホールディングス	本社 (新潟市中央区)	ホテル事業部門	従業員宿舍	32,298				179	32,478	()
(株)ホテル新潟	本社 (新潟市中央区)	ホテル事業部門	ホテル設備	53,720	4,588	2,034,600 (22)	32,757	30,634	2,156,300	120 (59)
(株)ホテル大佐渡	本社 (新潟県佐渡市)	ホテル事業部門	ホテル設備	1,535	387	1,684,000 (24)	10,049	21,598	1,717,571	34 (51)
新光港運(株)	本社 (新潟市東区)	運輸部門	荷役設備		26,909			150	27,059	52 ()
リンコー運輸(株)	本社 (新潟市東区)	運輸部門	車輛他	151,957	78,395	12,172 (1)	94,696	2,745	339,968	87 (5)
丸肥運送倉庫(株)	本社 (新潟市北区)	運輸部門	倉庫他	267,648	11,990	248,344 (10)	52,790	1,724	582,498	41 ()

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であり、無形固定資産(リース資産を除く)を含んでおりません。

2. 株式会社ホテル新潟の帳簿価額のうち「リース資産」には、無形固定資産(ソフトウェア)7,820千円が含まれております。

3. 従業員数の()は、臨時雇用者数を外書しております。

(3) 在外子会社

該当事項はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

平成24年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完成予定年月	完成後の増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)				
(株)ホテル新潟	ANAクラウンプラザホテル新潟 (新潟市中央区)	ホテル事業部門	ホテル設備の改修	160,658		自己資金及び借入金	平成24年 4月	平成25年 3月	-

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	96,000,000
計	96,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年6月25日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	27,000,000	27,000,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 1,000株
計	27,000,000	27,000,000		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
昭和62年11月1日 (注)	3,000	27,000	750,000	1,950,000	750,000	805,369

(注) 有償の第三者割当

発行価格 500円

資本組入額 250円

(6)【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	
					個人以外	個人		
株主数(人)		14	15	51	3	1	1,098	1,182
所有株式数(単 元)		8,468	114	13,755	64	0	4,583	26,984
所有株式数の割 合(%)		31.38	0.42	50.98	0.24	0.00	16.98	100

(注) 自己株式 21,842株は「個人その他」に21単元及び「単元未満株式の状況」に842株含めて記載しております。

(7)【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
川崎汽船株式会社	東京都千代田区内幸町二丁目1番1号 飯野ビルディング	6,539	24.21
JFEスチール株式会社	東京都千代田区内幸町二丁目2番3号 日比谷国際ビル	2,335	8.64
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川二丁目27番2号	1,375	5.09
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町一丁目1番5号	1,346	4.98
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲一丁目2番1号	1,346	4.98
株式会社第四銀行	新潟市中央区東堀前通七番町1071番地1	1,345	4.98
財団法人福田育英会	新潟市中央区一番堀通町3番10	1,206	4.46
川崎重工業株式会社	東京都港区浜松町二丁目4番1号	1,085	4.01
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地七丁目18番24号	945	3.50
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿一丁目26番1号	786	2.91
計		18,308	67.80

(8)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 21,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 26,963,000	26,963	
単元未満株式	普通株式 16,000		
発行済株式総数	27,000,000		
総株主の議決権		26,963	

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有株 式数(株)	他人名義所有株 式数(株)	所有株式数の合 計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社リンコー コーポレーション	新潟市中央区万代 五丁目11番30号	21,000		21,000	0.07
計		21,000		21,000	0.07

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	959	107,769
当期間における取得自己株式(注)		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	21,842		21,842	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主各位への利益配当を最重要課題のひとつとして認識しており、業績に裏付けられた成果の配分を行うとともに、将来の安定的な利益確保のため、内部留保に努め、安定した配当を継続することを基本方針としております。

当社は、剰余金の期末配当(年1回)を行うことを基本方針としております。

この剰余金の期末配当の決定機関は、株主総会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき、当期は1株につき3円の期末配当を実施することを決定いたしました。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成24年6月22日 定時株主総会決議	80,934	3

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第147期	第148期	第149期	第150期	第151期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
最高(円)	320	200	179	164	146
最低(円)	150	116	91	76	98

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年10月	11月	12月	平成24年1月	2月	3月
最高(円)	117	127	119	130	132	146
最低(円)	103	105	105	109	118	123

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5【役員状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		坪井 鈴兒	昭和25年9月30日生	昭和49年4月 川崎汽船株式会社入社 平成9年7月 同社定航営業部副部長兼輸入課課長 平成16年3月 同社電力炭グループ長 平成18年5月 同社退社 平成18年6月 当社入社、東京支社営業部長 平成18年6月 当社取締役、東京支社営業部長 平成20年6月 当社常務取締役、東京支社長、東京支社 営業部長 平成21年4月 当社常務取締役、東京支社長 平成22年6月 当社代表取締役社長、管理本部長 平成24年6月 当社代表取締役社長(現任)	(注)3	11
常務取締役	運輸本部長 東港支社長	川崎 敏幸	昭和25年6月19日生	昭和44年4月 当社入社 平成10年4月 当社人事部長 平成15年4月 当社総務人事部長 平成16年6月 当社取締役、総務人事部長 平成20年6月 当社常務取締役 平成22年5月 新光港運株式会社代表取締役社長 平成22年9月 当社常務取締役、臨港支店長 平成24年4月 当社常務取締役 平成24年5月 丸肥運送倉庫株式会社代表取締役社長 (現任) 平成24年6月 当社常務取締役、運輸本部長、東港支社 長(現任)	(注)3	6
常務取締役	開発事業 本部長	榎谷 則文	昭和29年12月16日生	昭和52年4月 当社入社 平成13年4月 当社経営企画室長 平成16年6月 当社取締役、経営企画室長 平成17年4月 当社取締役、総務人事部付(出向)株式 会社ホテル新潟支配人 平成20年6月 当社取締役、経営企画室長 平成22年5月 株式会社リンコーホールディングス代 表取締役社長 平成22年6月 当社常務取締役、開発事業本部長(現 任)	(注)3	5
常務取締役	東京支社長	南波 秀憲	昭和30年3月17日生	昭和52年4月 当社入社 平成13年4月 当社東京支社営業部部長 平成15年4月 当社国際物流部部長 平成18年6月 当社取締役、国際物流部長 平成22年6月 当社常務取締役、東京支社長(現任)	(注)3	5

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	管理本部長	山下 和男	昭和31年9月10日生	昭和56年4月 当社入社 平成15年4月 当社事業統括室長 平成17年4月 当社経営企画室長 平成18年6月 当社取締役、経営企画室長 平成20年6月 当社取締役、経理部長 平成23年4月 当社取締役 平成24年6月 当社常務取締役、管理本部長(現任)	(注)3	4
取締役		吉川 英夫	昭和29年8月19日生	昭和52年4月 当社入社 平成15年4月 当社総務人事部部長 平成20年6月 当社取締役、総務人事部部長 平成23年4月 当社取締役(現任) 平成24年5月 新光港運株式会社代表取締役社長(現任)	(注)3	6
取締役		諸橋 寧	昭和33年6月18日生	昭和52年4月 当社入社 平成21年4月 当社港運事業部長 平成24年4月 当社臨港支店長 平成24年6月 当社取締役、臨港支店長(現任)	(注)3	
取締役		清水 俊雄	昭和22年1月6日生	昭和46年4月 川崎汽船株式会社入社 平成14年6月 同社取締役 平成16年6月 同社常務取締役 平成17年4月 同社代表取締役、専務取締役 平成18年6月 同社代表取締役、専務執行役員 平成21年4月 同社代表取締役、副社長執行役員 平成23年4月 同社取締役特命社長補佐 平成23年6月 当社取締役(現任) 川崎汽船株式会社特別顧問(現任)	(注)3	
取締役		太田 道人	昭和35年7月23日生	昭和58年4月 川崎製鉄株式会社(現 J F E スチール株式会社)入社 平成15年4月 同社経理部経理室長 平成20年4月 J F E ホールディングス株式会社 経理部長 平成23年4月 J F E スチール株式会社 第1関連企業部長 平成23年6月 当社取締役(現任) 平成24年4月 J F E スチール株式会社理事、関連企業部長(現任)	(注)3	
常任監査役 (常勤)		長谷川哲夫	昭和25年9月22日生	昭和49年4月 当社入社 平成10年4月 当社国際物流部部長 平成11年4月 当社業務部部長 平成12年6月 当社取締役、業務部部長 平成15年4月 当社取締役、国際物流部長 平成18年6月 当社常務取締役 平成20年6月 当社常務取締役、東港支社長 平成22年6月 当社常務取締役、運輸本部長、東港支社長 平成24年6月 当社常任監査役(現任)	(注)5	5
監査役 (常勤)		木村 保	昭和23年11月16日生	昭和46年4月 川崎製鉄株式会社(現 J F E スチール株式会社)入社 平成8年7月 同社エンジニアリング事業本部建設事業部社内土建技術部長 平成12年7月 同社理事、建材センター技術部長 平成15年4月 J F E シビル株式会社移籍 平成15年6月 同社取締役、中国支店長 平成17年6月 同社常務取締役 平成18年6月 当社監査役(現任)	(注)4	7

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		渡邊 陽一	昭和15年1月1日生	昭和37年4月 北海道東北開発公庫(現 株式会社日本政策投資銀行)入庫 平成元年4月 同庫開発企画部長 平成3年4月 同庫総務部長 平成6年3月 同庫理事 平成10年6月 同庫特別顧問 平成11年6月 同庫退任 平成11年6月 日本海エル・エヌ・ジー株式会社専務取締役 平成17年6月 当社監査役(現任) 平成21年6月 株式会社苫東取締役会長	(注)4	
監査役		佐藤 禎員	昭和17年9月8日生	昭和40年4月 川崎重工業株式会社 入社 平成3年6月 同社財務本部財務部長 平成8年1月 同社理事 平成12年6月 同社取締役 平成13年4月 同社執行役員 平成14年4月 同社上席執行役員 平成16年4月 同社監査部長 平成17年4月 同社顧問 平成21年6月 当社監査役(現任)	(注)4	
計						49

- (注) 1. 取締役清水俊雄氏、太田道人氏の両名は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役木村保氏、渡邊陽一氏、佐藤禎員氏の3名は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 取締役の任期は、平成24年6月22日開催の定時株主総会の終結の時から2年間であります。
4. 監査役長谷川哲夫氏を除く監査役の任期は、平成23年6月23日開催の定時株主総会の終結の時から4年間あります。
5. 監査役長谷川哲夫氏は、任期(平成23年6月23日開催の定時株主総会終結の時から4年間)満了前に退任した監査役の補欠として選任されたため、前任者の残任期間となります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

1. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、「お客様の心を大切にし未来を見つめ、新しい社会、豊かな人間関係を創造する企業」を目指すことを企業理念として掲げております。この企業理念に基づき、企業としての社会的責任を果たし、企業倫理に則って、株主の皆様をはじめ、顧客・取引先・地域社会などのステークホルダーの信任と期待に応えるため、透明で健全な経営の統治機能を確保することが最も重要な経営課題であると認識しております。

なお、平成22年9月13日に当社連結子会社である臨港商事株式会社における不適切な経理処理により、有価証券報告書（内部統制報告書を含む）、半期報告書、四半期報告書の訂正報告書を提出いたしました。

このようなことが二度と発生しないように、今後も引き続き、当社の組織の見直し、内部統制及び内部監査の強化、関係会社の監視強化などに取り組んで参ります。

2. 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

(1) 会社の機関の基本説明

当社は、透明で健全な経営の統治機能の実効性を果たすため、社外取締役を含む取締役会が社長以下の業務執行を監督、督励し、社外監査役を含む監査役が取締役の業務執行を監査しております。

取締役会は、社外取締役2名を含む9名の取締役で構成され、監査役も出席の上、経営に関する重要事項の決議のほか、業務執行に関わる重要事項や実績の進捗状況の報告を行っております。

監査役会は、社外監査役3名を含む4名の監査役で構成され、定期的を開催し、取締役の職務の執行に関する監査を行っております。また、取締役会において適切な提言を行い、監査内容の結果について意見交換を行っております。

常務会は常勤取締役7名で構成され、月に1回から2回程度開催しております。常務会には常勤監査役2名も出席し、業務執行に関わる重要事項の協議を行っております。

内部監査部門である内部監査室は3名で構成され、当社企業グループの内部統制システムの機能維持、改善、強化を図っております。

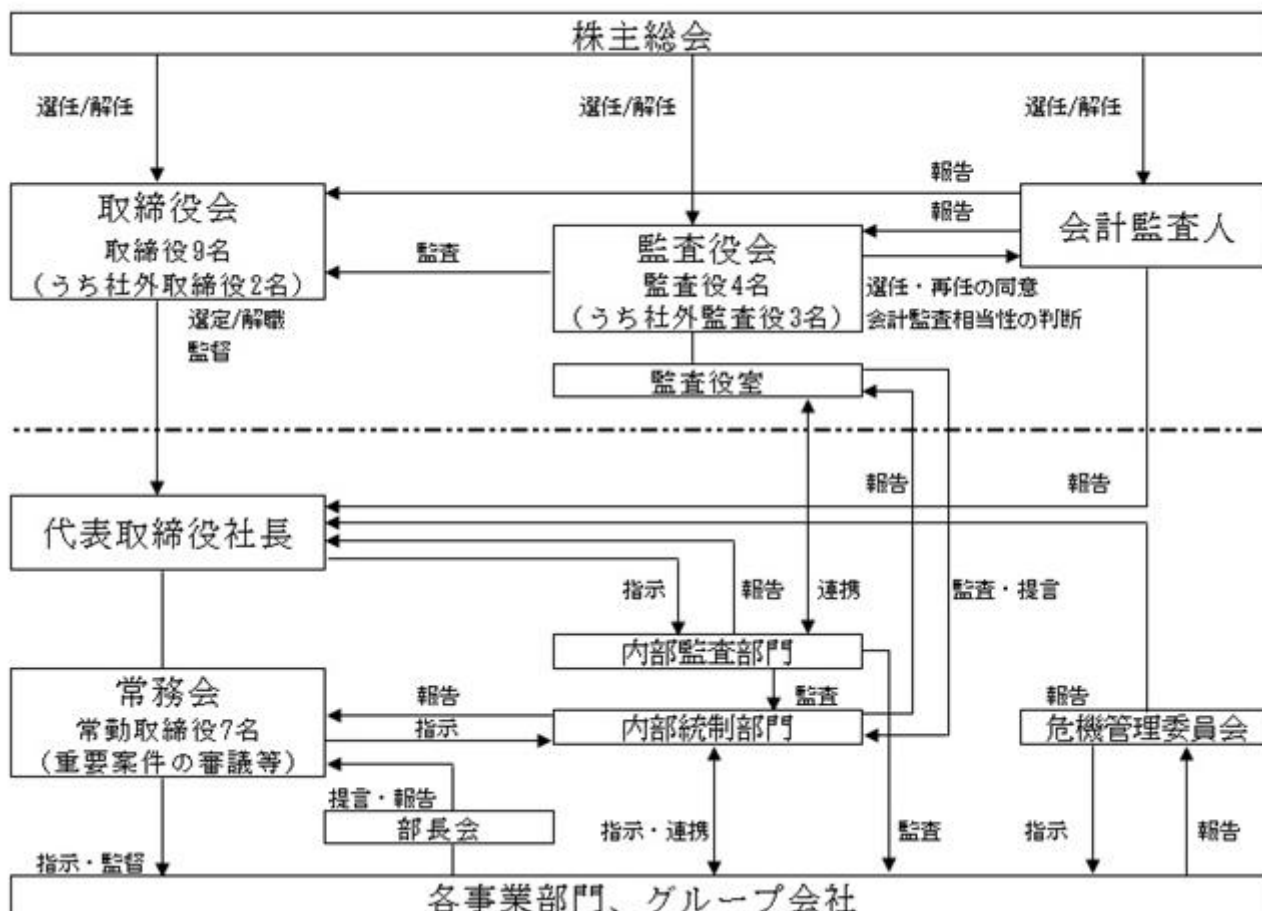
当社のガバナンス体制は、取締役会に社外取締役、監査役会に社外監査役を含めることで各会内部に一定の統制が働き、さらに監査役会や内部監査部門（内部監査室）が相互に連携することで、常務会や各事業部門への監視機能を果たしております。

また、関係会社についても監査役会や内部監査室、更に内部統制部門であります総務人事部、経営企画室、経理部が一体になって、関係会社の取締役会や事業活動の監督、指導を行っております。

このように現在の当社は取締役会、監査役会、内部監査部門、内部統制部門が有機的に機能する企業統治の体制を採用しております。

(2) 会社の機関と内部統制の関係

リンコーコーポレーション「コーポレート・ガバナンス、内部統制体制図」



(3) 内部統制システムの基本的な考え方及び内部統制システムの整備の状況

a. 会社法第362条第4項第6号及び会社法施行規則第100条第1項各号に掲げる体制

(イ) 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

「リンコーグループ経営理念」、「リンコーグループ行動規範」を制定し、当社及び関係会社が業務を遂行するうえでの理念、行動規範及び法令遵守の徹底を図っております。

「業務執行規則」及び「決裁規則」、「決裁基準」を制定し、当社及び関係会社の取締役及び使用人の権限、機能、役割を明確に規定しております。

「内部通報制度規程」を基に法令違反、社員行動規範・経営理念に違反する行為に関する相談窓口を設け、コンプライアンス経営を強化しております。

総務人事部は、当社及び関係会社の法令遵守、安全衛生推進室は主に作業の安全性に及ぼす影響等について管理、指導する役割を果たしております。

内部監査室は、内部監査部門として各事業所・関係会社の内部統制の環境整備及び運用状況を検討、評価し、必要に応じてその改善を促す役割を果たしております。

(ロ) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

「文書管理規程」、「決裁規則」に則り、取締役会、決裁書等の取締役の職務に係る情報を記録・保存し、必要に応じて取締役、監査役等が閲覧できるものとしております。

(ハ) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

危機管理規程に基づき、リスクの把握と評価、リスクへの対応方針を検討する機関としてリスク評価委員会を設置し、原則年4回開催のうえ、代表取締役社長を委員長とする危機管理委員会を年2回開催することとしております。また、各事業所・関係会社に危機管理責任者を選任し、危機管理体制を構築しております。

(ニ) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

代表取締役社長は、毎年、「経営の基本課題」をグループ全体に明示し、各取締役・事業部門・関係会社はその課題の克服に努めております。

内部監査室は、効率的な職務執行がなされるよう内部監査を実施し、その結果を取締役に報告しております。

(ホ) 当社及び関係会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制

「関係会社管理規則」、「関係会社決裁基準」を定め、グループ経営の指針と関係会社の権限及び当社への承認事項・報告事項を明確にしております。

また、当社経営企画室は、関係会社が当該管理規則、決裁基準に則した事業活動を遂行できるように監督、指導をしております。

関係会社に対して内部監査室による会計、規則・規程の遵守状況の内部監査を行っております。

当社経理部は、関係会社内の不適切な経理処理を早期に発見できる体制を構築するため次の取り組みを行っております。

- a) 毎月1回以上、関係会社の経理データの内容を確認し、監査役室、内部監査室、関係会社の役員へその結果を報告する。
- b) 関係会社からの資金要請に対して、資金の使用目的と資金実績を定期的に検証する。
リンコーグループは市民社会に脅威を与える反社会的勢力等には毅然として対処し、一切関係を持ちません。

b. リスク管理体制の整備の状況

危機管理委員会は、「危機管理規程」に則り、当社や関係会社に重大な影響を及ぼす可能性のあるリスクの抽出、発見、リスクの評価、対策の検討や各事業所・関係会社へ適切な指示を行う役割を担っております。各事業所・関係会社で発生、あるいは発生する可能性があるリスク情報については、各事業所・関係会社において選任された危機管理責任者を通じて、正確且つ迅速に危機管理委員会へ報告する体制を構築しております。

c. 会社法施行規則第100条第3項各号に掲げる体制

(イ) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

監査役監査の実務を補助するため監査役室を設置し、専任の使用人を配置しております。

(ロ) 前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項

前号の使用人は、取締役の指揮命令は受けないものとし、人事については監査役と協議しております。

(ハ) 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制

監査役は、取締役会などの重要会議に出席し、経営状況について報告を受けております。

取締役及び使用人は、「監査役が送付を受ける重要書類」に基づき、適宜業務の状況を監査役に報告しております。

3. 内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査を担当している内部監査室は3名で構成され、社長直轄部門であることで独立性、透明性を確保しながら、会社法に係る内部監査、当社及び関係会社の財務報告に係る内部統制に関する当社及び関係会社の会計監査・業務監査と、各事項の不備に対する原因分析、究明及び指導を行っております。

当社の監査役会は、4名（うち社外監査役3名）で構成され、独立性、透明性を確保しながら、取締役の業務執行状況の監査を行っております。

なお、社外監査役渡邊陽一氏は、北海道東北開発公庫（現 株式会社日本政策投資銀行）において、理事及び顧問を務めるなど、長年銀行業務に従事しておりました。

また、社外監査役佐藤提員氏は、川崎重工業株式会社において、財務部長及び財務担当役員を務めるなど、長年に亘り財務部門を担当しておりました。

4. 監査役と会計監査人、内部監査部門の連携状況並びにこれら監査と内部統制部門との連携

監査役は、会計監査人から年度初めに、当該年度監査計画書の受領と概要説明を受けると共に、監査役から会計監査人へ年度の監査方針、監査実施項目内容を説明しております。また、四半期ごとに意見交換を行い、会計監査人が行う四半期会計監査の概要説明を受けると共に、会社の業績に影響を及ぼす会計処理などの重要事項を適切に把握しております。監査役は必要に応じ、会計監査人の監査に立ち会うと共に、意見交換・相談をしております。

会計監査人が行った年間の会計監査実施について、監査役は会計監査人より総括としての報告書を受領すると共に詳細な説明を受け、意見交換を行っております。

監査役と内部監査部門である内部監査室は、年度監査計画の策定、中間期・期末内部監査、内部監査報告書提出のスケジュールに基づく定期的な会議を行い、また必要に応じて随時会合を設けることにより連携を図っております。

また、内部統制部門である総務人事部は、監査役へコンプライアンスの資料や報告書を提出し、経理部は毎月、関係会社の経理データの内容を確認し、監査役へその結果を報告することで相互関係を保っております。

5. 社外取締役、社外監査役の機能及び役割並びに選任状況について

当社の社外取締役は2名であります。

社外取締役清水俊雄氏は、川崎汽船株式会社の取締役特命社長補佐を兼務しておりましたが、平成23年6月24日付で退任し、同社の特別顧問に就任しております。同社は当社の株式を6,539,000株保有し、当社は同社の持分法適用の関連会社であります。当社と同社の間には営業取引関係がありますが、特別の利害関係を生じさせる重要性はありません。なお、当社は同社の株式を983,000株保有しております。

同氏は海運業の経営に関する高い見識と監督能力を持ち、その幅広い経験と知識を当社の経営に活かしていただけるため、社外取締役に選任しております。同氏との人的関係、資本関係、取引関係その他の利害関係で特記すべき事項はありません。

社外取締役太田道人氏は、JFEスチール株式会社の第1関連企業部長を兼務しておりましたが、平成24年4月1日付で同社理事に就任し、関連企業部長を兼務しております。また、JFEホールディングス株式会社の経理部長を務めておりました。JFEスチール株式会社は当社の株式を2,335,000株保有しております。当社と同社の間には、営業取引関係がありますが、特別の利害関係を生じさせる重要性はありません。JFEホールディングス株式会社と当社の間には、営業取引関係はありません。なお、当社は同社の株式を128,500株保有しております。

同氏は長く経理業務を担当され、財務・会計に関する豊富な知見を有しており、関連企業の管理業務を含めたその幅広い経験と知識を当社の経営に活かしていただけるため、社外取締役に選任しております。当社と同氏との人的関係、資本関係、取引関係、その他の利害関係で特記すべき事項はありません。

社外取締役の各氏は、取締役会における経営に関する重要事項や社長以下の取締役の業務遂行について、社外取締役としての独自の視点から、適切な提言や監督を行っております。

当社の社外監査役は3名であります。

社外監査役木村保氏は、川崎製鉄株式会社（現 JFEスチール株式会社）で理事、JFEシビル株式会社で常務取締役を務めておりました。JFEシビル株式会社と当社の間には、営業取引関係がありますが、特別の利害関係を生じさせる重要性はありません。なお、JFEスチール株式会社と当社との関係につきましては、前述の記載の通りであります。

同氏はこれまでの鉄鋼・建設業界の専門知識、経験等を活かし、適切な提言及び監査を行っていただけるため、社外監査役に選任しております。当社と同氏との人的関係、資本関係、取引関係、その他の利害関係で特記すべき事項はありません。なお、同氏は当社の株式を7,000株保有しております。

社外監査役渡邊陽一氏は、株式会社苫東の取締役会長を兼務しておりましたが、平成24年6月20日付で退任しております。また、北海道東北開発公庫（現 株式会社日本政策投資銀行）で理事、特別顧問を務め、日本海エル・エヌ・ジー株式会社で専務取締役を務めておりました。株式会社苫東と当社の間には、営業取引関係はありません。日本海エル・エヌ・ジー株式会社と当社の間には、営業取引関係がありますが、特別の利害関係を生じさせる重要性はありません。また、株式会社日本政策投資銀行と当社との関係について、当社は同行より2,438百万円の資金を借入しております。

同氏は東京証券取引所に対し東京証券取引所有価証券上場規程第436条の2に規定される独立役員として届け出ている役員であり、これまでの財務及び会計に関する豊富な知識、経験等を活かし、「独立役員」として一般株主の利益への配慮に基づく適切な提言及び監査を行っていただけるため、社外監査役に選任しております。当社と同氏との人間関係、資本関係、取引関係、その他の利害関係で特記すべき事項はありません。

社外監査役佐藤禎員氏は、川崎重工業株式会社で取締役、執行役員、上席執行役員、顧問を務めておりました。同社は当社の株式を1,085,000株保有しております。当社と当社の間には、営業取引関係がありますが、特別の利害関係を生じさせる重要性はありません。なお、当社は同社の株式を100,000株保有しております。

同氏はこれまでの経理・財務面に関する専門知識、経験等を活かし、適切な提言及び監査を行っていただけるため、社外監査役に選任しております。当社と同氏との人的関係、資本関係、取引関係その他の利害関係で特記すべき事項はありません。

社外監査役の各氏は、監査役会における監査報告や取締役会での経営の重要事項、取締役の職務の執行について、社外監査役としての独自の視点から意見表明や監査を行っております。

当社は、社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針等を定めておりませんが、社外取締役及び社外監査役各氏の活動状況は、独立した立場に基づくものであり、その独立性は確保されていると認識しております。

6. 社外取締役、社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携や内部統制部門との関係

社外取締役については、監査役や内部監査室による監査報告並びに経営企画室、総務人事部、経理部が常勤監査役に提出する業務報告書の内容が、適時、取締役会に報告されており、その報告書に関して適切な提言を行うなど、監査役、内部監査部門、内部統制部門との間で一定の連携や関係を保っております。

社外監査役については、会計監査人の監査役会に対する会計監査の報告に関して、監査役会を通して会計監査人と意見交換を行うなど連携を図っております。また、常勤監査役との定期的な会議についての報告や経営企画室、総務人事部、経理部が常勤監査役に提出する業務報告書について、社外監査役として独自の立場で意見表明を行うなど内部監査部門、内部統制部門と一定の関係を保っております。

7. 役員報酬の内容

(1) 当事業年度に係る報酬等の総額

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)		対象となる役員 の員数(人)
		基本報酬	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	129,810	100,800	29,010	8
監査役 (社外監査役を除く)	15,000	15,000		1
社外役員	24,780	23,400	1,380	7

(注) 1. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

なお、基本報酬の支給人員の対象は、平成23年6月23日開催の第150回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役1名を含んでおります。

2. 退職慰労金については、平成22年9月10日に退任した取締役1名、平成23年3月31日をもって退任した取締役1名、平成23年6月23日開催の第150回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役1名に支給したものであります。

(2) 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社の役員の報酬等の算定方法については、第146回定時株主総会で承認可決されました。取締役の報酬等の総額を年額200,000千円以内(うち社外取締役20,000千円以内)、監査役の報酬等の総額を年額50,000千円以内とする基準としております。

8. 会計監査の状況

業務を執行した公認会計士の氏名	継続関与年数	所属する監査法人
指定有限責任社員 業務執行社員 清水 栄一	2年	新日本有限責任監査法人
指定有限責任社員 業務執行社員 井口 誠	2年	

なお、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士8名、その他8名であります。

9. 取締役の定数

当社の取締役は20名以内とする旨定款に定めております。

10. 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

11. 自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己株式を取得することを目的とするものであります。

12. 株式の保有状況

(1) 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

47銘柄 1,828,030千円

(2) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

a. 前事業年度

(イ) 特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
JFEホールディングス株式会社	128,500	312,769
株式会社第四銀行	1,125,000	309,375
興銀リース株式会社	100,000	200,000
北越紀州製紙株式会社	420,000	187,740
昭和シェル石油株式会社	104,000	90,272
MS&ADインシュアランスグループ ホールディングス株式会社	34,365	65,087
北越工業株式会社	172,000	46,268
セコム上信越株式会社	18,000	45,000
川崎近海汽船株式会社	150,000	44,100
株式会社みずほフィナンシャルグ ループ	305,000	42,090
三菱マテリアル株式会社	134,000	37,788
川崎重工業株式会社	100,000	36,600
みずほ信託銀行株式会社	404,000	30,300
株式会社福田組	70,108	23,907
飯野海運株式会社	44,000	19,932
株式会社北越銀行	73,000	13,870
佐渡汽船株式会社	45,400	10,896
コープケミカル株式会社	76,000	9,728
東北電力株式会社	6,000	8,430
サトウ食品工業株式会社	2,762	4,558
電気化学工業株式会社	10,000	4,100
JFE商事ホールディングス株式会社	8,000	2,888
IHI運搬機械株式会社	5,000	2,040
株式会社三菱UFJフィナンシャルグ ループ	4,700	1,804
佐藤商事株式会社	1,000	505

b. 当事業年度

(ロ) 特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
株式会社第四銀行	1,125,000	327,375
北越紀州製紙株式会社	420,000	231,420
JFEホールディングス株式会社	128,500	228,473
興銀リース株式会社	100,000	214,400
株式会社みずほフィナンシャルグループ	523,160	70,626
MS&ADインシュアランスグループホールディングス株式会社	34,365	58,386
昭和シェル石油株式会社	104,000	54,912
北越工業株式会社	172,000	47,128
セコム上信越株式会社	18,000	42,192
三菱マテリアル株式会社	134,000	35,108
川崎近海汽船株式会社	150,000	34,200
川崎重工業株式会社	100,000	25,300
株式会社福田組	72,538	21,616
飯野海運株式会社	44,000	16,500
株式会社北越銀行	73,000	12,921
佐渡汽船株式会社	45,400	12,348
コープケミカル株式会社	76,000	8,588
東北電力株式会社	6,000	5,664
サトウ食品工業株式会社	2,990	5,009
株式会社リビングギャラリー	87	3,480
JFE商事ホールディングス株式会社	8,000	3,456
電気化学工業株式会社	10,000	3,310
株式会社三菱UFJフィナンシャルグループ	4,700	1,936
佐藤商事株式会社	1,000	619

(ハ) みなし保有株式

該当事項はありません。

(注) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有目的は、当該銘柄が当社企業グループにおける重要な取引先に該当し、今後も業務上において当該取引先と良好な関係を維持するためであります。

- (3) 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額
該当事項はありません。

13. 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

14. 取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役及び監査役（取締役及び監査役であった者を含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

15. 責任限定契約の内容の概要

当社は、社外取締役及び社外監査役と会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役又は社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	38,000		30,000	
連結子会社				
計	38,000		30,000	

(注) 前連結会計年度における監査公認会計士等に対する報酬については、有価証券報告書の訂正報告書に係る監査報酬6,000千円を含んでおります。

【その他重要な報酬の内容】

記載すべき事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

記載すべき事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査報酬については、各連結会計年度において、監査法人が見積もる監査証明に係る業務時間や監査報酬を精査し、取締役会で承認を得た上で監査報酬を更新、決定しております。

また、監査法人との独立性を高めるため、会社法第399条第2項の規定に則り、監査報酬については、各連結会計年度において、監査役会の同意を得ることとしております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構に加入することで、会計基準等の内容やその内容の変更等の情報収集を行っております。また主に新日本有限責任監査法人が行うセミナーにも参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	367,450	589,071
受取手形及び営業未収入金	3,755,774	4,126,430 ⁴
有価証券	2,100	-
商品及び製品	206,991 ¹	190,769 ¹
仕掛品	6,148	8,446
原材料及び貯蔵品	55,168	51,666
繰延税金資産	122,564	136,671
その他	237,972	161,399
貸倒引当金	94,672	5,102
流動資産合計	4,659,497	5,259,352
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	22,342,647 ²	22,315,988 ²
減価償却累計額	14,325,500	14,685,051
建物及び構築物(純額)	8,017,147	7,630,936
機械装置及び運搬具	2,300,162 ²	2,292,477 ²
減価償却累計額	1,996,505	2,001,231
機械装置及び運搬具(純額)	303,656	291,245
土地	22,017,021 ³	22,005,293 ³
リース資産	610,249	686,286
減価償却累計額	121,820	210,210
リース資産(純額)	488,428	476,076
建設仮勘定	255	-
その他	1,483,727	1,192,423
減価償却累計額	1,318,260	1,035,024
その他(純額)	165,466	157,398
有形固定資産合計	30,991,976 ¹	30,560,951 ¹
無形固定資産		
リース資産	26,845	22,132
その他	655	433
無形固定資産合計	27,501	22,566
投資その他の資産		
投資有価証券	2,206,231 ¹	2,016,260 ¹
繰延税金資産	54,481	54,848
その他	2,892,837	1,640,187
貸倒引当金	1,739,553	649,980
投資その他の資産合計	3,413,996	3,061,316
固定資産合計	34,433,474	33,644,834
繰延資産		
社債発行費	3,564	2,306
繰延資産合計	3,564	2,306
資産合計	39,096,536	38,906,492

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	2,037,039	⁴ 2,089,936
短期借入金	¹ 6,700,000	¹ 6,800,000
1年内返済予定の長期借入金	¹ 2,720,658	¹ 2,650,602
1年内償還予定の社債	100,000	100,000
リース債務	94,809	111,319
未払法人税等	73,450	348,260
賞与引当金	78,560	89,148
資産除去債務	6,151	-
その他	939,971	1,052,721
流動負債合計	12,750,640	13,241,989
固定負債		
社債	200,000	100,000
長期借入金	¹ 5,770,258	¹ 5,058,544
リース債務	436,792	402,731
繰延税金負債	1,683,653	1,406,897
再評価に係る繰延税金負債	³ 6,548,549	³ 5,805,018
退職給付引当金	441,014	477,411
役員退職慰労引当金	132,280	125,644
環境対策引当金	13,000	20,810
資産除去債務	100,989	103,117
その他	148,235	149,345
固定負債合計	15,474,773	13,649,521
負債合計	28,225,413	26,891,511
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,950,000	1,950,000
資本剰余金	809,459	809,459
利益剰余金	183,198	641,306
自己株式	6,584	6,691
株主資本合計	2,936,073	3,394,074
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	148,470	74,916
土地再評価差額金	³ 7,786,578	³ 8,545,990
その他の包括利益累計額合計	7,935,048	8,620,906
純資産合計	10,871,122	12,014,980
負債純資産合計	39,096,536	38,906,492

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高		
運輸作業収入	9,251,057	10,278,070
港湾営業収入	225,990	220,468
不動産売上高	382,115	359,933
機械営業収入	1,280,200	1,043,451
ホテル営業収入	2,855,757	2,730,159
商品売上高	4,755,220	3,520,302
その他の事業収入	1,209,083	1,452,336
売上高合計	19,959,425	19,604,722
売上原価		
運輸作業費	8,397,589	9,161,301
港湾営業費	175,895	186,477
不動産売上原価	166,734	148,628
機械営業費	1,234,772	1,015,962
ホテル営業費	2,471,242	2,426,201
商品売上原価	4,593,796	3,410,527
その他の事業費用	784,928	974,730
売上原価合計	17,824,959 _{1, 5}	17,323,829 _{1, 5}
売上総利益	2,134,466	2,280,892
販売費及び一般管理費		
役員報酬	163,800	182,643
給料	279,924	307,011
賞与	66,985	89,968
賞与引当金繰入額	5,852	7,200
退職給付費用	39,733	47,529
役員退職慰労引当金繰入額	26,487	22,899
福利厚生費	142,646	159,521
貸倒引当金繰入額	126,574	-
減価償却費	42,371	39,033
雑費	646,909	610,608
販売費及び一般管理費合計	1,541,286 ₁	1,466,415 ₁
営業利益	593,179	814,476
営業外収益		
受取利息	18,152	12,510
受取配当金	49,448	47,063
貸倒引当金戻入額	-	114,528
雑収入	77,434	50,099
営業外収益合計	145,036	224,201
営業外費用		
支払利息	196,726	183,687
雑支出	19,259	20,905
営業外費用合計	215,985	204,592
経常利益	522,230	834,085

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	2 20,174	2 1,823
投資有価証券売却益	-	2,560
保険解約返戻金	176,155	-
退職給付信託設定益	108,000	-
資産除去債務履行差額	-	6,164
その他	4,865	-
特別利益合計	309,195	10,547
特別損失		
固定資産処分損	3 11,673	3 79,040
貸倒引当金繰入額	302,451	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	39,810	-
減損損失	4 3,421	4 31,673
その他	190,046	7,893
特別損失合計	547,403	118,607
税金等調整前当期純利益	284,021	726,025
法人税、住民税及び事業税	116,735	379,836
過年度法人税等	20,000	-
法人税等調整額	43,478	184,285
法人税等合計	180,214	195,551
少数株主損益調整前当期純利益	103,807	530,474
当期純利益	103,807	530,474

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	103,807	530,474
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	224,626	73,553
土地再評価差額金	-	741,003
その他の包括利益合計	224,626	667,449
包括利益	120,819	1,197,924
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	120,819	1,197,924

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,950,000	1,950,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,950,000	1,950,000
資本剰余金		
当期首残高	809,459	809,459
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	809,459	809,459
利益剰余金		
当期首残高	76,081	183,198
当期変動額		
剰余金の配当	-	53,958
当期純利益	103,807	530,474
土地再評価差額金の取崩	3,309	18,408
当期変動額合計	107,116	458,108
当期末残高	183,198	641,306
自己株式		
当期首残高	6,406	6,584
当期変動額		
自己株式の取得	177	107
当期変動額合計	177	107
当期末残高	6,584	6,691
株主資本合計		
当期首残高	2,829,134	2,936,073
当期変動額		
剰余金の配当	-	53,958
当期純利益	103,807	530,474
自己株式の取得	177	107
土地再評価差額金の取崩	3,309	18,408
当期変動額合計	106,939	458,000
当期末残高	2,936,073	3,394,074

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	373,097	148,470
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	224,626	73,553
当期変動額合計	224,626	73,553
当期末残高	148,470	74,916
土地再評価差額金		
当期首残高	7,789,887	7,786,578
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,309	759,412
当期変動額合計	3,309	759,412
当期末残高	7,786,578	8,545,990
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	8,162,984	7,935,048
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	227,935	685,858
当期変動額合計	227,935	685,858
当期末残高	7,935,048	8,620,906
純資産合計		
当期首残高	10,992,118	10,871,122
当期変動額		
剰余金の配当	-	53,958
当期純利益	103,807	530,474
自己株式の取得	177	107
土地再評価差額金の取崩	3,309	18,408
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	227,935	685,858
当期変動額合計	120,996	1,143,858
当期末残高	10,871,122	12,014,980

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	284,021	726,025
減価償却費	671,550	668,565
減損損失	3,421	31,673
繰延資産償却額	1,257	1,257
貸倒引当金の増減額（ は減少）	422,692	1,179,143
賞与引当金の増減額（ は減少）	7,458	10,588
退職給付引当金の増減額（ は減少）	4,697	36,396
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	44,587	6,636
環境対策引当金の増減額（ は減少）	-	7,810
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	39,810	-
資産除去債務履行差額	-	6,164
受取利息及び受取配当金	67,601	59,574
支払利息	196,726	183,687
保険解約損益（ は益）	122,742	-
有形固定資産売却益	20,174	1,823
有形固定資産処分損	11,673	79,040
投資有価証券売却損益（ は益）	-	2,559
投資有価証券評価損益（ は益）	189,832	7,884
売上債権の増減額（ は増加）	1,007,279	370,656
たな卸資産の増減額（ は増加）	16,185	17,425
その他の資産の増減額（ は増加）	323,353	61,706
仕入債務の増減額（ は減少）	186,558	124,650
破産更生債権等の増減額（ は増加）	-	1,019,501
その他の負債の増減額（ は減少）	331,049	63,495
その他	4,998	87,147
小計	745,890	1,500,298
利息及び配当金の受取額	70,363	59,574
利息の支払額	199,443	183,729
損害賠償金の支払額	122,888	10,333
法人税等の支払額	213,542	117,136
法人税等の還付額	7,618	25,579
営業活動によるキャッシュ・フロー	287,997	1,274,252

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	13,600	13,601
定期預金の払戻による収入	13,600	23,601
有形固定資産の取得による支出	356,556	177,200
有形固定資産の売却による収入	26,711	3,117
投資有価証券の取得による支出	2,492	1,727
投資有価証券の売却による収入	7,200	5,450
貸付けによる支出	561,263	-
貸付金の回収による収入	60,000	62,800
その他の支出	88,390	34,271
その他の収入	87,168	300
投資活動によるキャッシュ・フロー	827,624	131,531
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	250,000	100,000
長期借入れによる収入	2,900,000	2,000,000
長期借入金の返済による支出	2,549,808	2,781,769
社債の償還による支出	100,000	100,000
リース債務の返済による支出	61,006	75,039
自己株式の取得による支出	177	107
配当金の支払額	480	54,184
財務活動によるキャッシュ・フロー	438,528	911,100
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	101,098	231,620
現金及び現金同等物の期首残高	457,648	356,550
現金及び現金同等物の期末残高	356,550	588,171

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数

7社

(2) 連結子会社名

株式会社リンコーホールディングス

株式会社ホテル新潟

株式会社ホテル大佐渡

臨港商事株式会社

新光港運株式会社

リンコー運輸株式会社

丸肥運送倉庫株式会社

なお、臨港商事株式会社は平成23年2月1日に解散し、現在、清算中であります。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社

該当事項はありません。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社又は関連会社

該当事項はありません。

(3) 持分法を適用しない非連結子会社又は関連会社について持分法を適用しない理由

該当事項はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、臨港商事株式会社の決算日は2月1日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。なお、その他の連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出）

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

評価基準は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法によっております。

a 商品（機械、不動産、一般商品）及び仕掛品

個別法による原価法

b 商品（部品）

移動平均法による原価法

c 原材料及び貯蔵品

先入先出法による原価法

d 一部の連結子会社の商品、原材料及び貯蔵品

最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産のうち建物の一部（ホテル新潟、ホテル大佐渡）及び構築物については定額法、その他の有形固定資産については定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物及び構築物	3年～50年
機械装置及び運搬具	2年～15年
その他	3年～20年

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与に充てるためのもので支給見込額を計上しております。

なお、当社は従業員賞与について支給見込額を未払費用（流動負債 その他）に計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

環境対策引当金

「ポリ塩化ビフェニル（PCB）廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」により処理することが義務付けられているPCB廃棄物の処理に係る費用の支出に備えるため、その費用見積額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理していません。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式を採用しております。

【表示方法の変更】

(連結損益計算書関係)

(1) 前連結会計年度において区分掲記しておりました営業外収益の「助成金収入」及び「補助金収入」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては営業外収益の「雑収入」に含めて表示しております。この変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表を組み替えております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、営業外収益の「助成金収入」及び「補助金収入」に表示していた37,849千円及び19,298千円は、営業外収益の「雑収入」として組み替えております。

(2) 前連結会計年度において区分掲記しておりました特別損失の「投資有価証券評価損」は、金額的重要性が乏しくなったため、特別損失の「その他」に含めて表示しております。この変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表を組み替えております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、特別損失の「投資有価証券評価損」に表示していた189,832千円は、特別損失の「その他」に含めて表示しております。

【追加情報】

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)		当連結会計年度 (平成24年3月31日)	
商品(不動産)	50,784千円	(- 千円)	50,784千円	(- 千円)
有形固定資産	16,379,428	(12,638,791)	16,278,884	(12,593,276)
投資有価証券	807,514	(-)	713,658	(-)
計	17,237,728	(12,638,791)	17,043,327	(12,593,276)

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)		当連結会計年度 (平成24年3月31日)	
短期借入金	3,304,000千円	(2,172,000千円)	3,204,000千円	(2,172,000千円)
1年内返済予定の長期借入金	648,000	(-)	632,700	(-)
長期借入金	2,263,500	(-)	2,030,800	(-)
(医)新潟臨港保健会の借入金	2,492,100	(-)	2,291,300	(-)
計	8,707,600	(2,172,000)	8,158,800	(2,172,000)

上記のうち、()内書は港湾運送事業財団抵当並びに当該債務を示しております。

2 取得価額から控除されている国庫補助金等の圧縮記帳累計額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
建物及び構築物	41,616千円	41,616千円
機械装置及び運搬具	3,080	3,080

3 土地再評価

土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成13年法律第19号）に基づき、事業用の土地再評価を行い、再評価差額に係る税金相当額を再評価に係る繰延税金負債として固定負債の部に計上し、再評価差額から税金相当額を控除した金額を土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。

- ・再評価の方法...土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出しております。
- ・再評価を行った年月日...平成14年3月31日

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
再評価を行った土地の連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	7,525,558千円	7,790,942千円
上記差額のうち、賃貸等不動産に係るもの	2,142,372	2,240,530

4 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理について、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が、連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形	- 千円	101,181千円
支払手形	-	161,093

5 貸出シンジケート契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と貸出シンジケート契約を締結しております。この契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
貸出シンジケートの総額	5,000,000千円	5,000,000千円
借入実行残高	4,300,000	4,000,000
差引額	700,000	1,000,000

(連結損益計算書関係)

1 引当金繰入額明細は次のとおりであります。

(1) 賞与引当金繰入額

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
運輸作業費	54,482千円	57,177千円
ホテル営業費	18,224	24,771
販売費及び一般管理費	5,852	7,200
計	78,560	89,148

(2) 退職給付費用

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
運輸作業費	198,224千円	184,417千円
港湾営業費	3,923	2,271
不動産売上原価	4,477	3,516
機械営業費	21,469	26,323
ホテル営業費	29,551	30,411
商品売上原価	3,345	9,689
その他の事業費用	30,869	28,692
販売費及び一般管理費	39,733	47,529
計	331,593	332,850

2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物及び構築物	4,049千円	- 千円
機械装置及び運搬具	16,116	1,823
その他	8	-
計	20,174	1,823

3 固定資産処分損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物及び構築物	9,351千円	55,277千円
機械装置及び運搬具	638	2,501
その他	1,682	21,261
計	11,673	79,040

4 減損損失

当社企業グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

場所	用途	種類	減損損失 (千円)
新潟県燕市	賃貸不動産	土地	3,421

（経緯）

上記賃貸不動産は賃料水準の下落及び地価の下落により収益性が著しく低下しているため、減損損失を認識しております。

（グルーピングの方法）

当社企業グループは、主に独立してキャッシュ・フローを生み出す事業単位を基準にして、資産をグルーピングしております。

（回収可能価額の算定方法）

正味売却価額により測定しており、固定資産税評価額に所要の調整を行って評価しております。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

場所	用途	種類	減損損失 (千円)
新潟県新潟市	賃貸不動産	土地	7,141
新潟県新潟市	ホテル事業用資産	建物	17,232
		土地	7,300

（経緯）

賃貸不動産は賃料水準の下落及び地価の下落により収益性が著しく低下しているため、減損損失を認識しております。また、ホテル事業用資産は従業員寮であり、取り壊しが決定されたため、減損損失を認識しております。

（グルーピングの方法）

当社企業グループは、主に独立してキャッシュ・フローを生み出す事業単位を基準にして、資産をグルーピングしております。

（回収可能価額の算定方法）

正味売却価額により測定しており、固定資産税評価額に所要の調整を行って評価しております。

5 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
973千円	796千円

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金:

当期発生額	188,347千円
組替調整額	5,324
税効果調整前	183,023
税効果額	109,470
その他有価証券評価差額金	73,553
土地再評価差額金:	
税効果額	741,003
その他の包括利益合計	667,449

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	27,000,000			27,000,000
合計	27,000,000			27,000,000
自己株式				
普通株式(注)	18,787	2,096		20,883
合計	18,787	2,096		20,883

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加2,096株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月23日 定時株主総会	普通株式	53,958	利益剰余金	2	平成23年3月31日	平成23年6月24日

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	27,000,000			27,000,000
合計	27,000,000			27,000,000
自己株式				
普通株式(注)	20,883	959		21,842
合計	20,883	959		21,842

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加959株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月23日 定時株主総会	普通株式	53,958	利益剰余金	2	平成23年3月31日	平成23年6月24日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月22日 定時株主総会	普通株式	80,934	利益剰余金	3	平成24年3月31日	平成24年6月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
現金及び預金勘定	367,450千円	589,071千円
預入期間が3か月を超える定期預金	10,900	900
現金及び現金同等物	356,550	588,171

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア)有形固定資産

主として当社の機械営業部における整備工場設備(機械装置等)であります。

(イ)無形固定資産

主として当社の基幹サーバーソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4.会計処理基準に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度(平成23年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	492,484	335,745	156,738
(無形固定資産)			
その他	16,510	11,839	4,670
合計	508,994	347,585	161,408

(単位：千円)

	当連結会計年度(平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	276,107	203,865	72,241
(無形固定資産)			
その他	13,461	11,889	1,571
合計	289,568	215,754	73,813

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産及び無形固定資産の期末残高等に占める割合が低い
ため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	69,906	30,949
1年超	91,502	42,863
合計	161,408	73,813

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産及び無形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
支払リース料	101,060	69,906
減価償却費相当額	101,060	69,906

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

2 オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年内	11,949	11,458
1年超	22,334	10,876
合計	34,283	22,334

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社企業グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、資金調達については主に銀行借入れや社債発行によっておりますが、設備投資計画の状況により銀行以外の金融機関（リース会社等）による資金調達も行う方針であります。デリバティブ取引は、為替変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行いません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び営業未収入金は、顧客の信用リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券は、主に取引先企業との業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されているものがあります。また、取引先に対して長期貸付を行っており、信用リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び営業未払金は、6か月以内の支払期日であります。また、商品販売部門で商品等の輸入決済が外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されています。

借入金及び社債は、通常の運転資金や設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、支払期日に支払いを実行できなくなるリスクに晒されております。償還期間については、決算日後、最長で7年後となっております。

デリバティブ取引は、商品販売部門の貿易取引の外貨決済に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、与信管理規程に従い、営業債権及び貸付金について、各事業部門において取引先の債権回収を定期的にモニタリングし、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに財務状況等の悪化による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の与信管理規程に準じて、営業債権の管理を行っております。

市場リスク（為替等の変動リスク）の管理

デリバティブ取引は、当社経理部が管掌し、当社の役員会で報告する管理体制をとっております。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況を把握し、関係する役員へ報告する体制をとっております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

営業債務や借入金及び社債は、流動性リスクに晒されておりますが、当社経理部において、適時、資金繰計画を作成・更新し、連結子会社の資金管理を集中して行うことで資金利用の効率化と金利負担の軽減を図っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約金額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（注）2 参照）。

前連結会計年度（平成23年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	367,450	367,450	
(2) 受取手形及び営業未収入金	3,755,774	3,755,774	
(3) 有価証券及び投資有価証券 其他有価証券	1,837,857	1,837,857	
(4) 長期貸付金（*1） 貸倒引当金	544,675 360,307		
	184,368	184,368	
資産計	6,145,450	6,145,450	
(1) 支払手形及び営業未払金	2,037,039	2,037,039	
(2) 短期借入金	6,700,000	6,700,000	
(3) 社債（*2）	300,000	292,144	7,855
(4) 長期借入金（*2）	8,490,916	8,497,845	6,929
(5) その他有利子負債 支払委託弁済金	23,245	23,244	0
負債計	17,551,200	17,550,273	926
デリバティブ取引（*3） ヘッジ会計が適用されていないもの	4,053	4,053	
デリバティブ取引計	4,053	4,053	

（*1）資産のうち、(4) 長期貸付金には、1年内回収予定の長期貸付金（流動資産の「その他」）が含まれております。

（*2）負債のうち、(3) 社債及び(4) 長期借入金には、それぞれ1年内償還予定の社債及び1年内返済予定の長期借入金が含まれております。

（*3）デリバティブ取引によって生じた正味の債権を純額で表示しております。

（注）1．金融資産、負債の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項
資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び営業未収入金

これらは短期間に決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

当該有価証券は株式であり、時価は、取引所の価格等によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(4) 長期貸付金

当該長期貸付金の貸倒引当金控除後の時価は、帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

負債

(1) 支払手形及び営業未払金

これらは短期間に決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 短期借入金

当該短期借入金は金利の更改期間が短期間であるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 社債

当社の発行する社債の時価は、市場価格のないものであり、元利金の合計額を当該社債の残存価額及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(4) 長期借入金

当該長期借入金のうち、金利の更改期間が短期間のものについては、時価が帳簿価額とほぼ等しいとみなされるため、当該帳簿価額によっております。

また、固定金利の長期借入金の時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入等を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(5) その他有利子負債（支払委託弁済金）

当該支払委託弁済金の時価については、元利金の合計額を、新規に同様の支払委託並びに債務弁済契約を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

(注) 2 . 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	368,374
利付金融債	2,100
合計	370,474

非上場株式については、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積るには過大なコストを要することが見込まれます。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「資産(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

利付金融債についても、同様に、市場価格を把握することが極めて困難であると認識したため、「資産(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

(注) 3 . 金融債権及び満期のある有価証券の連結決算日後償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
現金及び預金	367,450		
受取手形及び営業未収入金	3,755,774		
有価証券及び投資有価証券			
利付金融債	2,100		
長期貸付金	60,000	240,000	244,675
合計	4,185,324	240,000	244,675

(注) 4 . 社債、長期借入金及びその他有利子負債（支払委託弁済金）の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」をご参照下さい。

当連結会計年度（平成24年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	589,071	589,071	
(2) 受取手形及び営業未収入金	4,126,430	4,126,430	
(3) 投資有価証券 その他有価証券	1,647,236	1,647,236	
(4) 長期貸付金（*1） 貸倒引当金	484,675 305,029		
	179,646	179,646	
資産計	6,542,384	6,542,384	
(1) 支払手形及び営業未払金	2,089,936	2,089,936	
(2) 短期借入金	6,800,000	6,800,000	
(3) 社債（*2）	200,000	196,362	3,637
(4) 長期借入金（*2）	7,709,146	7,718,723	9,576
負債計	16,799,083	16,805,023	5,939
デリバティブ取引（*3） ヘッジ会計が適用されていないもの	2,651	2,651	
デリバティブ取引計	2,651	2,651	

（*1）資産のうち、(4) 長期貸付金には、1年内回収予定の長期貸付金（流動資産の「その他」）が含まれております。

（*2）負債のうち、(3) 社債及び(4) 長期借入金には、それぞれ1年内償還予定の社債及び1年内返済予定の長期借入金が含まれております。

（*3）デリバティブ取引によって生じた正味の債権を純額で表示しております。

（注）1．金融資産、負債の時価の算定方法及びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び営業未収入金

これらは短期間に決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

当該有価証券は株式であり、時価は、取引所の価格等によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(4) 長期貸付金

当該長期貸付金の貸倒引当金控除後の時価は、帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

負債

(1) 支払手形及び営業未払金

これらは短期間に決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 短期借入金

当該短期借入金は金利の更改期間が短期間であるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 社債

当社の発行する社債の時価は、市場価格のないものであり、元利金の合計額を当該社債の残存価額及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(4) 長期借入金

当該長期借入金のうち、金利の更改期間が短期間のものについては、時価が帳簿価額とほぼ等しいとみなされるため、当該帳簿価額によっております。

また、固定金利の長期借入金の時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入等を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	369,024

非上場株式については、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積るには過大なコストを要することが見込まれます。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「資産(3) 投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

(注) 3. 金融債権及び満期のある有価証券の連結決算日後償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
現金及び預金	589,071		
受取手形及び営業未収入金	4,126,430		
長期貸付金	60,000	240,000	184,675
合計	4,775,501	240,000	184,675

(注) 4. 社債及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」をご参照下さい。

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	1,203,291	780,424	422,866
	小計	1,203,291	780,424	422,866
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	634,566	768,191	133,625
	小計	634,566	768,191	133,625
合計		1,837,857	1,548,616	289,240

(注) 非上場株式等(連結貸借対照表計上額370,474千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	740,887	463,072	277,815
	小計	740,887	463,072	277,815
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	906,349	1,059,711	153,362
	小計	906,349	1,059,711	153,362
合計		1,647,236	1,522,784	124,452

(注) 非上場株式等(連結貸借対照表計上額369,024千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式			
合計			

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	3,350	2,560	0
合計	3,350	2,560	0

3 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について138,270千円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合は全て減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

また、非上場株式等についても、51,562千円減損処理を行っております。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について7,884千円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合は全て減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

（デリバティブ取引関係）

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度（平成23年3月31日）

区分	取引の種類	契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	為替予約取引買建米ドル	100,745	-	4,053	4,053
合計		100,745	-	4,053	4,053

（注）時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度（平成24年3月31日）

区分	取引の種類	契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	為替予約取引買建米ドル	54,614	-	2,651	2,651
合計		54,614	-	2,651	2,651

（注）時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度(規約型)、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
退職給付債務	2,233,657千円	2,342,792千円
(1) 年金資産	1,186,434千円	1,046,731千円
(2) 退職給付引当金	441,014千円	477,411千円
(3) 前払年金費用(債務の減額)	96,338千円	32,912千円
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	540,645千円	403,152千円
(5) 未認識過去勤務債務(債務の減額)	62,234千円	53,011千円
(6) 未認識数理計算上の差異	224,135千円	501,421千円

(注) 1. 連結子会社は退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。

2. 年金資産のうち、退職給付信託に係る金額は前連結会計年度443,543千円、当連結会計年度273,491千円でありませ

す。
3. 未認識過去勤務債務は、当社が厚生年金基金制度から確定給付企業年金制度(規約型)へ移行したため発生したものであります。

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
退職給付費用	331,593千円	332,850千円
(1) 勤務費用	143,679千円	144,750千円
(2) 利息費用	36,227千円	34,834千円
(3) 期待運用収益(減算)		
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額	136,304千円	134,052千円
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	24,605千円	28,435千円
(6) 過去勤務債務の費用処理額 (費用の減額)	9,223千円	9,223千円

(注) 1. 勤務費用には、従業員拠出額は含まれておりません。

2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(2) 割引率(%)	2.06	1.75
(3) 期待運用収益率(%)	0.0	0.0
(4) 過去勤務債務の額の処理年数(年)	13	13
(5) 数理計算上の差異の処理年数(年)	13	13
(6) 会計基準変更時差異の処理年数(年)	15	15

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(流動資産)		
繰延税金資産		
賞与引当金	101,903千円	124,946千円
未払地方法人特別税		11,653
未払事業税	5,818	13,665
未払事業所税	6,616	6,250
その他	26,903	40,626
繰延税金資産小計	141,241	197,142
評価性引当額	16,492	23,439
繰延税金資産合計	124,749	173,702
繰延税金負債		
未収地方法人特別税・事業税	1,194	
貸倒引当金連結修正	1,227	3,706
その他	703	33,544
繰延税金負債小計	3,124	37,251
評価性引当額	939	219
繰延税金負債合計	2,184	37,031
繰延税金資産の純額	122,564千円	136,671千円
(固定資産)		
繰延税金資産		
退職給付引当金	128,295千円	123,959千円
役員退職給付引当金	13,472	14,113
連結会社間未実現利益	16,355	16,126
借地権評価損	13,356	
有価証券評価損	827	729
ゴルフ会員権他評価損	3,209	257
貸倒引当金	285,387	61,453
環境対策引当金		1,171
減損損失	23,531	30,354
完全支配法人間取引の譲渡損益調整資産	88,843	49,178
繰越欠損金	794,864	419,700
その他	6,469	4,936
繰延税金資産小計	1,374,613	721,981
評価性引当額	1,320,131	667,132
繰延税金資産合計	54,481千円	54,848千円

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(固定負債)		
繰延税金資産		
退職給付引当金	122,032千円	134,446千円
役員退職慰労引当金	40,494	32,613
有価証券評価損	83,285	75,654
ゴルフ会員権他評価損	22,631	14,471
貸倒引当金	149,751	122,973
連結会社間未実現利益	54,458	54,329
減損損失	562,982	480,341
簿価修正による評価差額	47,437	41,501
資産除去債務	41,040	36,693
その他	28,438	26,557
繰延税金資産小計	1,152,552	1,019,583
評価性引当額	446,079	435,626
繰延税金資産合計	706,472	583,957
繰延税金負債		
不動産圧縮積立金	38,771	34,148
固定資産圧縮積立金	903,755	773,718
簿価修正による評価差額金	1,263,846	1,113,055
その他有価証券評価差額金	159,191	49,712
その他	24,561	20,220
繰延税金負債合計	2,390,125	1,990,854
繰延税金負債の純額	1,683,653千円	1,406,897千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.4%	40.4%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	14.5	1.9
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.1	1.0
住民税均等割等	4.1	1.6
税効果未認識	0.2	
過年度法人税等	7.0	
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正		25.4
欠損金控除額		0.2
評価性引当額の増減		12.1
その他	0.3	2.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	63.4%	26.9%

3. 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の40.44%から、平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については37.75%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.38%となります。

この税率変更により、繰延税金負債の金額（繰延税金資産の金額を控除した金額）が183,247千円減少し、法人税等調整額が181,787千円減少しております。

（資産除去債務関係）

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

賃貸用建物に含まれるアスベストの除去費用及び倉庫用土地の不動産賃貸契約に伴う原状回復義務であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から14年～45年と見積り、割引率は1.756%～2.555%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

八 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
期首残高(注)	105,572千円	107,141千円
時の経過による調整額	1,568	2,141
資産除去債務の履行による減少額		6,164
期末残高	107,141	103,117

(注) 前連結会計年度の「期首残高」は「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用したことによる期首時点における残高であります。

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の子会社では、新潟県内を中心に賃貸用住宅、商業施設及び貸地・駐車場等を所有しております。また、賃貸用住宅、商業施設、駐車場については土地を含んでおります。

当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中の増減額及び時価は次のとおりであります。

(単位：千円)

		前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
連結貸借対照表計上額	期首残高	7,389,915	7,345,384
	期中増減額	44,530	27,363
	期末残高	7,345,384	7,318,021
期末時価		6,826,602	6,630,922

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な減少は、横浜市内の賃貸住宅の売却による減少8,947千円、燕市内の賃貸土地の減損処理による減少3,421千円であります。

当連結会計年度の主な減少は、新潟市内の賃貸土地の減損処理による減少7,141千円であります。

3. 期末の時価は、主に「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む)であります。

また、当該賃貸等不動産に関する損益は、次のとおりであります。

(単位：千円)

		前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
賃貸等不動産	賃貸収益	288,167	282,977
	賃貸費用	95,467	94,061
	差額	192,699	188,915
	その他(売却損益等)	539	7,170

(注) 1. 営業収益及び営業費用は、賃貸収益とそれに対応する賃貸費用(減価償却費、修繕費、保険料、租税公課、不動産管理費等)であり、それぞれ「不動産売上高」及び「不動産売上原価」に計上されております。

2. その他損益のうち、前連結会計年度については売却益及び減損損失であり、それぞれ「特別利益」の「固定資産売却益」、「特別損失」の「減損損失」に計上されております。

当連結会計年度については売却損及び減損損失であり、それぞれ「特別損失」の「固定資産処分損」、「特別損失」の「減損損失」に計上されております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高経営意思決定機関である取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっております。連結子会社についても当社の取締役会が、最終的に経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行っており、報告セグメントの対象となっております。

当社は、運輸本部、開発事業本部という事業本部を設け、各事業本部で包括的な戦略を立案し、事業活動を行っております。なお、開発事業本部は、不動産部門、機械販売部門、その他に属する事業にて構成され、事業活動を行っております。

一方、連結子会社のうち新光港運株式会社、リンコー運輸株式会社、丸肥運送倉庫株式会社の運輸系3社は、当社の運輸本部と連携し事業活動を行っております。その他の連結子会社のうち、株式会社リンコーホールディングス、株式会社ホテル新潟、株式会社ホテル大佐渡についてはホテル事業部門、臨港商事株式会社は、国内外の取引を行う商品販売部門として事業活動を行っております。なお、臨港商事株式会社は平成23年2月1日に解散し、現在、清算中でありま

す。従いまして、当社企業グループの報告セグメントと主な事業内容は、次のとおりとなります。

(1) 運輸部門(当社運輸本部と運輸系の連結子会社3社)

港湾運送、通運、倉庫、貨物自動車事業、船舶碇繋場業、通関業務、船舶代理店業務、航空貨物取扱業務

(2) 不動産部門

土地建物の賃貸、分譲及び仲介業

(3) 機械販売部門

建設機械等の販売、修理及び整備業、O A 機器の販売

(4) ホテル事業部門

ホテル、結婚式場、レストランの経営

(5) 商品販売部門

住宅建設資材の国内販売、衣料品の輸入販売、産業機械の貿易取引

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高経営意思決定機関である取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっております。連結子会社についても当社の取締役会が、最終的に経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行っており、報告セグメントの対象となっております。

当社は、運輸本部、開発事業本部という事業本部を設け、各事業本部で包括的な戦略を立案し、事業活動を行っております。なお、開発事業本部は、不動産部門、機械販売部門、商品販売部門、その他に属する事業にて構成され、事業活動を行っております。

一方、連結子会社のうち新光港運株式会社、リンコー運輸株式会社、丸肥運送倉庫株式会社の運輸系3社は、当社の運輸本部と連携し事業活動を行っております。その他の連結子会社のうち、株式会社リンコーホールディングス、株式会社ホテル新潟、株式会社ホテル大佐渡についてはホテル事業部門として事業活動を行っております。また、臨港商事株式会社は平成23年2月1日に解散し、現在、清算中でありま

す。従いまして、当社企業グループの報告セグメントと主な事業内容は、次のとおりとなります。

(1) 運輸部門(当社運輸本部と運輸系の連結子会社3社)

港湾運送、通運、倉庫、貨物自動車事業、船舶碇繋場業、通関業務、船舶代理店業務、航空貨物取扱業務

(2) 不動産部門

土地建物の賃貸、分譲及び仲介業

(3) 機械販売部門

建設機械等の販売、修理及び整備業、O A 機器の販売

(4) ホテル事業部門

ホテル、結婚式場、レストランの経営

(5) 商品販売部門

住宅建設資材並びに日用品・雑貨等の販売、貿易業務

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であり、セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	運輸部門	不動産部門	機械販売 部門	ホテル事業 部門	商品販売 部門	計		
売上高								
外部顧客への売上高	10,393,140	382,115	1,338,264	2,855,757	4,755,220	19,724,498	234,926	19,959,425
セグメント間の内部売上高又は振替高	37,957	413,229	36,769	18,868	90,288	597,112	3,363	600,475
計	10,431,098	795,344	1,375,033	2,874,625	4,845,509	20,321,611	238,290	20,559,901
セグメント利益（は損失）	445,997	225,510	10,128	63,780	82,819	514,779	13,806	528,586
セグメント資産	16,720,721	11,410,494	710,130	5,173,525	1,553,824	35,568,697	964,479	36,533,176
その他の項目								
減価償却費	320,367	240,885	35,105	40,294	3,023	639,675	8,502	648,177
減損損失	-	3,421	-	-	-	3,421	-	3,421
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	260,178	141,324	5,380	16,401	420	423,705	19,312	443,017

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理店業務、産業廃棄物の処理業務等を含んでおります。

当連結会計年度（自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	運輸部門	不動産部門	機械販売 部門	ホテル事業 部門	商品販売 部門	計		
売上高								
外部顧客への売上高	11,641,480	359,933	1,101,659	2,730,159	3,520,302	19,353,534	251,187	19,604,722
セグメント間の内部売上高又は振替高	7,749	394,111	54,132	20,646	52,603	529,242	48	529,291
計	11,649,229	754,044	1,155,791	2,750,806	3,572,905	19,882,777	251,236	20,134,013
セグメント利益（は損失）	665,991	168,877	34,171	106,372	84,795	779,119	21,826	800,946
セグメント資産	16,474,229	11,267,699	739,358	5,147,282	1,213,408	34,841,979	960,157	35,802,136
その他の項目								
減価償却費	315,999	244,439	34,641	37,218	2,262	634,560	10,651	645,212
減損損失	-	7,141	-	24,532	-	31,673	-	31,673
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	162,222	112,003	3,484	17,152	-	294,863	2,160	297,023

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理店業務、産業廃棄物の処理業務等を含んでおります。

4 報告セグメントの合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	20,321,611	19,882,777
「その他」の区分の売上高	238,290	251,236
セグメント間取引消去	600,475	529,291
連結財務諸表の売上高	19,959,425	19,604,722

（単位：千円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	514,779	779,119
「その他」の区分の利益	13,806	21,826
セグメント間取引消去	8,299	8,740
その他の調整額	56,294	4,789
連結財務諸表の営業利益	593,179	814,476

（単位：千円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	35,568,697	34,841,979
「その他」の区分の資産	964,479	960,157
全社資産	7,416,979	7,194,965
その他の調整額	4,853,619	4,090,608
連結財務諸表の資産合計	39,096,536	38,906,492

（単位：千円）

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	639,675	634,560	8,502	10,651	23,372	23,352	671,550	668,565
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	423,705	294,863	19,312	2,160	3,130	7,566	439,887	304,590

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%を占める取引先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%を占める取引先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員 の 近親者	南波 邦広			会社員		当社取締役 の近親者	不動産の売却 (注)	13,000	その他流動 資産 (未収入 金)	

上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 近隣の取引実勢等に基づいて決定しております。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

記載すべき事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

記載すべき事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

記載すべき事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	402.95円	445.36円
1株当たり当期純利益金額	3.85円	19.66円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純利益(千円)	103,807	530,474
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	103,807	530,474
期中平均株式数(千株)	26,980	26,978

(重要な後発事象)

記載すべき事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
株式会社リンコー コーポレーション	第2回 無担保社債	平成21年2月27日	300,000 (100,000)	200,000 (100,000)	1.71	なし	平成26年2月28日
合計			300,000 (100,000)	200,000 (100,000)			

(注) 1. () 内書は、1年内の償還予定額であります。

2. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
100,000	100,000			

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	6,700,000	6,800,000	0.831	
1年以内に返済予定の長期借入金	2,720,658	2,650,602	1.375	
1年以内に返済予定のリース債務	94,809	111,319		
その他有利子負債 支払委託弁済金(1年以内に返済予定)	23,245			
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	5,770,258	5,058,544	1.397	平成25年～平成31年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	436,792	402,731		平成25年～平成36年
合計	15,745,763	15,023,198		

(注) 1. 平均利率については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)、リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,990,344	1,549,544	996,544	355,211
リース債務	96,338	73,779	61,184	33,130

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	5,009	10,191	15,154	19,604
税金等調整前四半期 (当期)純利益金額 (百万円)	207	490	760	726
四半期(当期)純利益 金額(百万円)	129	310	590	530
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	4.79	11.51	21.89	19.66

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純 利益又は純損失() 金額(円)	4.79	6.72	10.38	2.22

2【財務諸表等】
 (1)【財務諸表】
 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	337,044	447,990
受取手形	602,376	5 832,671
営業未収入金	2,810,088	2,919,229
有価証券	2,100	-
商品及び製品	1 202,999	1 187,267
仕掛品	6,148	8,446
原材料及び貯蔵品	12,452	14,267
前渡金	32,900	12,161
前払費用	36,375	32,613
繰延税金資産	93,099	110,901
短期貸付金	7 2,655,162	7 2,723,047
その他	50,835	22,578
貸倒引当金	395,931	931,545
流動資産合計	6,445,650	6,379,629
固定資産		
有形固定資産		
建物	3 17,307,951	3 17,374,784
減価償却累計額	10,857,601	11,168,355
建物(純額)	6,450,349	6,206,428
構築物	3,658,766	3,625,718
減価償却累計額	2,668,276	2,721,821
構築物(純額)	990,490	903,896
機械及び装置	1,190,338	1,155,207
減価償却累計額	1,002,517	999,881
機械及び装置(純額)	187,820	155,326
船舶	147,654	147,654
減価償却累計額	136,262	137,491
船舶(純額)	11,392	10,163
車両運搬具	85,528	82,392
減価償却累計額	80,434	76,864
車両運搬具(純額)	5,093	5,527
工具、器具及び備品	755,551	783,094
減価償却累計額	663,672	681,335
工具、器具及び備品(純額)	91,879	101,758
土地	4 17,989,975	4 17,985,547
リース資産	368,788	393,728
減価償却累計額	59,708	97,989
リース資産(純額)	309,079	295,739
建設仮勘定	255	-
有形固定資産合計	1 26,036,337	1 25,664,387

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
無形固定資産		
リース資産	14,333	14,312
その他	0	0
無形固定資産合計	14,333	14,312
投資その他の資産		
投資有価証券	1,916,415	1,828,030
関係会社株式	1,789,015	1,310,458
出資金	615	615
破産更生債権等	1,548,949	1,093,653
貸倒引当金	1,012,259	1,033,554
破産更生債権等（純額）	536,689	60,099
長期前払費用	404,000	311,808
長期貸付金	484,675	424,675
差入保証金	425,985	409,688
その他	182,609	119,998
貸倒引当金	393,036	323,104
投資その他の資産合計	5,346,969	4,142,270
固定資産合計	31,397,640	29,820,970
繰延資産		
社債発行費	3,564	2,306
繰延資産合計	3,564	2,306
資産合計	37,846,855	36,202,906

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	590,093	5 483,457
営業未払金	1,067,822	1,122,613
短期借入金	1, 7 7,002,711	1, 7 7,233,542
1年内返済予定の長期借入金	1 2,720,658	1 2,650,602
1年内償還予定の社債	100,000	100,000
リース債務	41,381	47,947
未払金	7 565,556	57,702
未払費用	296,593	388,315
未払法人税等	37,933	324,575
前受金	64,531	38,658
預り金	307,692	294,460
その他	58,860	34,467
流動負債合計	12,853,835	12,776,343
固定負債		
社債	200,000	100,000
長期借入金	1 5,770,258	1 5,058,544
リース債務	285,838	267,653
繰延税金負債	450,057	320,272
再評価に係る繰延税金負債	4 5,769,036	4 5,044,666
退職給付引当金	113,399	119,583
役員退職慰労引当金	95,906	85,335
環境対策引当金	13,000	17,626
資産除去債務	100,989	103,117
その他	89,390	90,819
固定負債合計	12,887,876	11,207,620
負債合計	25,741,711	23,983,964

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,950,000	1,950,000
資本剰余金		
資本準備金	805,369	805,369
資本剰余金合計	805,369	805,369
利益剰余金		
利益準備金	310,800	310,800
その他利益剰余金		
不動産圧縮積立金	5,658	6,138
固定資産圧縮積立金	1,331,050	1,401,899
別途積立金	1,600,000	800,000
繰越利益剰余金	692,486	503,285
利益剰余金合計	2,555,021	2,015,552
自己株式	6,584	6,691
株主資本合計	5,303,807	4,764,230
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	150,380	63,504
土地再評価差額金	4 6,650,955	4 7,391,206
評価・換算差額等合計	6,801,336	7,454,711
純資産合計	12,105,143	12,218,941
負債純資産合計	37,846,855	36,202,906

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高		
運輸作業収入	7,931,338	8,867,555
港湾営業収入	225,990	220,468
不動産売上高	795,344	754,044
機械営業収入	1,316,969	1,094,609
商品売上高	525,414	3,572,905
その他の事業収入	1,216,317	1,455,810
売上高合計	12,011,375	15,965,394
売上原価		
運輸作業費	7,272,215	7,993,184
港湾営業費	176,777	187,358
不動産売上原価	473,714	491,380
機械営業費	1,273,094	1,069,079
商品売上原価	509,298	3,461,757
その他の事業費用	790,191	977,996
売上原価合計	5 10,495,291	5 14,180,757
売上総利益	1,516,083	1,784,636
販売費及び一般管理費		
役員報酬	115,840	139,200
給料	153,588	184,134
賞与	54,395	80,116
退職給付費用	31,095	39,624
役員退職慰労引当金繰入額	18,605	16,398
福利厚生費	95,721	113,671
借地借家料	22,194	22,071
租税公課	32,681	38,682
寄付金	1,117	1,479
減価償却費	24,155	23,991
貸倒損失	-	5,791
雑費	330,013	294,780
販売費及び一般管理費合計	879,409	959,943
営業利益	636,674	824,693
営業外収益		
受取利息	1 67,171	1 57,183
受取配当金	70,305	58,971
助成金収入	2,123	-
補助金収入	9,680	-
貸倒引当金戻入額	-	107,195
雑収入	10,473	11,202
営業外収益合計	159,753	234,552
営業外費用		
支払利息	199,778	188,721
雑支出	15,414	17,119
営業外費用合計	215,192	205,841
経常利益	581,235	853,404

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	2 10,400	2 518
投資有価証券売却益	-	2,560
貸倒引当金戻入額	113,622	-
退職給付信託設定益	108,000	-
保険解約返戻金	176,155	-
その他	1,447	-
特別利益合計	409,625	3,078
特別損失		
固定資産処分損	3 10,873	3 29,792
貸倒引当金繰入額	561,418	620,975
減損損失	4 3,421	4 7,141
関係会社株式評価損	-	355,681
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	34,073	-
その他	189,832	7,893
特別損失合計	799,620	1,021,484
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 ()	191,240	165,002
法人税、住民税及び事業税	64,734	335,415
過年度法人税等	20,000	-
法人税等調整額	69,540	33,314
法人税等合計	154,274	302,100
当期純利益又は当期純損失 ()	36,965	467,102

【営業費明細表】

(イ) 運輸作業費

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)		当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
人件費		1,781,054	24.5	1,812,772	22.7
経費					
下払作業料		2,683,729		2,655,090	
下払傭車料		1,806,636		2,413,984	
減価償却費		166,365		165,294	
その他の経費		800,972		893,985	
計		5,457,703	75.0	6,128,355	76.7
他勘定振替額		33,456	0.5	52,056	0.6
合計		7,272,215	100.0	7,993,184	100.0

(ロ) 港湾営業費

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)		当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
人件費		32,012	18.1	24,913	13.3
経費					
作業諸掛		49,349		65,134	
諸税		31,844		31,075	
減価償却費		41,569		41,749	
その他		22,001		24,485	
計		144,765	81.9	162,444	86.7
合計		176,777	100.0	187,358	100.0

(八) 不動産売上原価

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)		当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
人件費		36,614	7.7	34,221	7.0
経費					
手数料・広告料		3,508		578	
諸税		119,562		117,725	
減価償却費		240,885		244,439	
その他		73,143		94,415	
計		437,099	92.3	457,159	93.0
合計		473,714	100.0	491,380	100.0

(二) 機械営業費

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)		当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
売上原価					
商品・部品					
機械		631,783		425,097	
部品		253,221	885,005	257,585	682,682
整備費			206,720		184,253
計			1,091,725		866,936
人件費			239,138		257,130
経費					
減価償却費			35,105		34,641
その他の経費			48,951		50,171
計			84,056		84,812
他勘定振替額			141,826		139,799
合計			1,273,094		1,069,079

(ホ) 商品売上原価

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)		当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
売上原価					
商品		492,514	96.7	3,355,076	96.9
人件費		11,398	2.2	80,054	2.3
経費					
減価償却費		387		2,262	
その他		4,996		24,364	
計		5,384	1.1	26,627	0.8
合計		509,298	100.0	3,461,757	100.0

(ヘ) その他の事業費用

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)		当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
売上原価					
商品		29,122	3.7	31,832	3.3
人件費		282,567	35.8	291,443	29.8
経費					
下払作業料・備車料		384,775		567,394	
減価償却費		8,516		10,663	
その他		85,209		76,662	
計		478,501	60.5	654,720	66.9
合計		790,191	100.0	977,996	100.0

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,950,000	1,950,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,950,000	1,950,000
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	805,369	805,369
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	805,369	805,369
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	310,800	310,800
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	310,800	310,800
その他利益剰余金		
当期首残高	2,203,947	2,244,221
当期変動額		
剰余金の配当	-	53,958
当期純利益又は当期純損失()	36,965	467,102
土地再評価差額金の取崩	3,309	18,408
当期変動額合計	40,274	539,469
当期末残高	2,244,221	1,704,752
自己株式		
当期首残高	6,406	6,584
当期変動額		
自己株式の取得	177	107
当期変動額合計	177	107
当期末残高	6,584	6,691
株主資本合計		
当期首残高	5,263,710	5,303,807
当期変動額		
剰余金の配当	-	53,958
当期純利益又は当期純損失()	36,965	467,102
自己株式の取得	177	107
土地再評価差額金の取崩	3,309	18,408
当期変動額合計	40,097	539,576
当期末残高	5,303,807	4,764,230

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	361,257	150,380
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	210,877	86,876
当期変動額合計	210,877	86,876
当期末残高	150,380	63,504
土地再評価差額金		
当期首残高	6,654,264	6,650,955
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,309	740,251
当期変動額合計	3,309	740,251
当期末残高	6,650,955	7,391,206
評価・換算差額等合計		
当期首残高	7,015,522	6,801,336
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	214,186	653,375
当期変動額合計	214,186	653,375
当期末残高	6,801,336	7,454,711
純資産合計		
当期首残高	12,279,232	12,105,143
当期変動額		
剰余金の配当	-	53,958
当期純利益又は当期純損失（ ）	36,965	467,102
自己株式の取得	177	107
土地再評価差額金の取崩	3,309	18,408
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	214,186	653,375
当期変動額合計	174,088	113,798
当期末残高	12,105,143	12,218,941

【株主資本等変動計算書の欄外注記】

(注) その他利益剰余金の内訳

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

	不動産 圧縮積立金	固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	その他利益 剰余金合計
当期首残高(千円)	5,658	1,362,568	1,900,000	1,064,279	2,203,947
事業年度中の変動額					
固定資産圧縮積立金の積立		4,074		4,074	
固定資産圧縮積立金の取崩		35,592		35,592	
別途積立金の取崩			300,000	300,000	
当期純利益				36,965	36,965
土地再評差額金の取崩				3,309	3,309
事業年度中の変動額合計(千円)		31,518	300,000	371,792	40,274
当期末残高(千円)	5,658	1,331,050	1,600,000	692,486	2,244,221

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

	不動産 圧縮積立金	固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	その他利益 剰余金合計
当期首残高(千円)	5,658	1,331,050	1,600,000	692,486	2,244,221
事業年度中の変動額					
固定資産圧縮積立金の取崩		35,252		35,252	
別途積立金の取崩			800,000	800,000	
剰余金の配当				53,958	53,958
当期純損失				467,102	467,102
土地再評差額金の取崩				18,408	18,408
実効税率変更による増減	480	106,101		106,582	
事業年度中の変動額合計(千円)	480	70,849	800,000	189,201	539,469
当期末残高(千円)	6,138	1,401,899	800,000	503,285	1,704,752

【重要な会計方針】

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法によっております。

(1) 商品（機械、不動産、一般商品）及び仕掛品

個別法による原価法

(2) 商品（部品）

移動平均法による原価法

(3) 貯蔵品

先入先出法による原価法

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産のうち建物の一部（賃貸建物 ホテル新潟、ホテル大佐渡）及び構築物については定額法、その他の有形固定資産については定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物	16年～50年
構築物	3年～15年
その他	2年～20年

(2) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

4 繰延資産の処理方法

社債発行費

5年間で均等償却しております。

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により、費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により、翌期から費用処理しております。

- (3) 役員退職慰労引当金
役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規による当事業年度末要支給額を計上しております。
- (4) 環境対策引当金
「ポリ塩化ビフェニル（PCB）廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」により処理することが義務付けられているPCB廃棄物の処理に係る費用の支出に備えるため、その費用見積額を計上しております。
- 6 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建金銭債権債務は、決算期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
- 7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項
消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は税抜方式を採用しております。

【表示方法の変更】

（損益計算書関係）

前事業年度において区分掲記しておりました特別損失の「投資有価証券評価損」は、金額的重要性が乏しくなったため、特別損失の「その他」に含めて表示しております。この変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表を組み替えております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、特別損失の「投資有価証券評価損」に表示していた189,832千円は、特別損失の「その他」に含めて表示しております。

【追加情報】

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)		当事業年度 (平成24年3月31日)	
	商品(不動産)	50,784千円	(- 千円)	50,784千円
有形固定資産	15,732,425	(12,638,791)	15,631,880	(12,593,276)
投資有価証券	807,514	(-)	713,658	(-)
計	16,590,724	(12,638,791)	16,396,323	(12,593,276)

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)		当事業年度 (平成24年3月31日)	
	短期借入金	3,304,000千円	(2,172,000千円)	3,204,000千円
1年内返済予定の長期借入金	648,000	(-)	632,700	(-)
長期借入金	2,263,500	(-)	2,030,800	(-)
(医)新潟臨港保健会の借入金	2,492,100	(-)	2,291,300	(-)
計	8,707,600	(2,172,000)	8,158,800	(2,172,000)

上記のうち、()内書は港湾運送事業財団抵当並びに当該債務を示しております。

2 偶発債務

次の関係会社について、全国通運への交互計算精算債務に対し債務保証を行っております。

債務保証

	前事業年度 (平成23年3月31日)		当事業年度 (平成24年3月31日)	
	リンコー運輸株式会社		88,775千円	

3 取得価格から控除されている国庫補助金等の圧縮記帳累計額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)		当事業年度 (平成24年3月31日)	
	建物		41,616千円	

4 土地再評価

土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成13年法律第19号）に基づき、事業用の土地再評価を行い、再評価差額に係る税金相当額を再評価に係る繰延税金負債として固定負債の部に計上し、再評価差額から税金相当額を控除した金額を土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。

- ・再評価の方法...土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出しております。
- ・再評価を行った年月日...平成14年3月31日

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	7,525,558千円	7,790,942千円
上記差額のうち、賃貸等不動産に係るもの	2,142,372	2,240,530

5 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理について、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期の末日は金融機関が休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
受取手形	- 千円	99,445千円
支払手形	-	96,665

6 貸出シンジケート契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と貸出シンジケート契約を締結しております。この契約に基づく事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
貸出シンジケートの総額	5,000,000千円	5,000,000千円
借入実行残高	4,300,000	4,000,000
差引額	700,000	1,000,000

7 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産		
短期貸付金	2,595,162千円	2,663,047千円
破産更生債権等	1,390,753	910,373
負債		
短期借入金	302,711	433,542
未払金	491,253	

(損益計算書関係)

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
関係会社からの受取利息	49,454千円	44,738千円

2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
車輛運搬具	6,342千円	518千円
工具、器具及び備品	8	-
土地	4,049	-
計	10,400	518

3 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
建物	4,899千円	4,473千円
構築物	4,451	18,632
車輛運搬具	227	-
機械装置	-	1,758
工具、器具及び備品	1,294	4,928
計	10,873	29,792

4 減損損失

当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

場所	用途	種類	減損損失 (千円)
新潟県燕市	賃貸不動産	土地	3,421

当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

場所	用途	種類	減損損失 (千円)
新潟県新潟市東区	賃貸不動産	土地	7,141

(経緯)

上記賃貸不動産は賃料水準の下落及び地価の下落により収益性が著しく低下しているため、減損損失を認識しております。

(グルーピングの方法)

当社企業グループは、主に独立してキャッシュ・フローを生み出す事業単位を基準にして、資産をグルーピングしております。

(回収可能額の算定方法)

正味売却価格により測定しており、固定資産税評価額に所要の調整を行って評価しております。

5 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれておりません。

前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
973千円	796千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)	18,787	2,096		20,883
合計	18,787	2,096		20,883

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加2,096株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)	20,883	959		21,842
合計	20,883	959		21,842

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加959株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア)有形固定資産

主として機械販売部門における整備工場設備(機械及び装置)であります。

(イ)無形固定資産

主として基幹サーバーであります。

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「4.固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前事業年度(平成23年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械及び装置	326,063	209,260	116,803
車輛運搬具	60,430	46,410	14,020
(無形固定資産) その他	16,510	11,839	4,670
合計	403,004	267,509	135,494

(単位：千円)

	当事業年度(平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械及び装置	194,851	133,409	61,441
車輛運搬具	23,014	19,523	3,491
(無形固定資産) その他	13,461	11,889	1,571
合計	231,326	164,821	66,505

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産及び無形固定資産の期末残高等に占める割合が低い
ため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	54,525	26,580
1年超	80,968	39,925
合計	135,494	66,505

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産及び無形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

(単位：千円)

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
支払リース料	71,615	54,525
減価償却費相当額	71,615	54,525

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

2 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1年内	11,949	11,458
1年超	22,334	10,876
合計	34,283	22,334

(有価証券関係)

前事業年度(平成23年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式1,487,234千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成24年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式1,131,552千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
(流動資産)		
繰延税金資産		
賞与引当金(未払費用)	69,111千円	90,071千円
未払地方法人特別税		11,653
未払事業税	2,898	12,095
未払事業所税	2,881	2,735
貸倒引当金	121,320	291,990
その他	19,151	28,044
繰延税金資産小計	215,362	436,591
評価性引当額	121,320	325,550
繰延税金資産合計	94,042	111,040
繰延税金負債		
地方法人特別税	254	
その他	689	139
繰延税金負債合計	943	139
繰延税金資産の純額	93,099千円	110,901千円
(固定負債)		
繰延税金資産		
退職給付引当金	114,369千円	126,459千円
役員退職慰労引当金	38,784	31,451
有価証券評価損	83,285	75,654
ゴルフ会員権他評価損	22,631	14,471
貸倒引当金	326,431	276,932
関係会社株式評価損	298,198	28,304
減損損失	562,982	480,341
資産除去債務	41,040	36,693
その他	74,334	66,832
繰延税金資産小計	1,562,058	1,137,140
評価性引当額	920,772	617,726
繰延税金資産合計	641,286	519,413
繰延税金負債		
不動産圧縮積立金	3,841	3,361
固定資産圧縮積立金	903,755	773,718
その他有価証券評価差額金	159,185	42,386
その他	24,561	20,220
繰延税金負債合計	1,091,344	839,686
繰延税金負債の純額	450,057千円	320,272千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.4%	
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	18.5	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	7.6	
住民税均等割等	4.7	
税効果未認識	15.1	
過年度法人税等	10.5	
その他	0.9	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	80.7%	

(注) 当事業年度の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異については、税引前当期純損失が計上されているため、記載しておりません。

3. 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の40.44%から、平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については37.75%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.38%となります。

この税率変更により、繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)が37,707千円減少し、法人税等調整額が37,271千円減少しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

賃貸用建物に含まれるアスベストの除去費用等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から14年～21年と見積り、割引率は1.756%～2.162%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
期首残高(注)	98,905千円	100,989千円
時の経過による調整額	2,084	2,128
期末残高	100,989	103,117

(注) 前事業年度の「期首残高」は「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
1株当たり純資産額	448.89円	452.92円
1株当たり当期純利益金額又は1株 当たり当期純損失金額()	1.37円	17.31円

(注) 1. 前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式がないため記載しておりません。

2. 当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、1株当たり当期純損失であり、また潜在株式がないため記載しておりません。

3. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
当期純利益又は当期純損失()(千円)	36,965	467,102
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失 ()(千円)	36,965	467,102
期中平均株式数(千株)	26,980	26,978

(重要な後発事象)

記載すべき事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	(株)第四銀行	1,125,000	327,375
		北越紀州製紙(株)	420,000	231,420
		JFEホールディングス(株)	128,500	228,473
		興銀リース(株)	100,000	214,400
		(株)新潟国際貿易ターミナル	3,645	181,869
		(株)みずほフィナンシャルグループ(普通株式)	523,160	70,626
		MS&ADインシュアランスグループホールディングス(株)	34,365	58,386
		昭和シェル石油(株)	104,000	54,912
		(株)みずほフィナンシャルグループ(第11回第11種優先株式)	100,000	48,438
		北越工業(株)	172,000	47,128
		セコム上信越(株)	18,000	42,192
		直江津海陸運送(株)	295,981	35,999
		三菱マテリアル(株)	134,000	35,108
		川崎近海汽船(株)	150,000	34,200
		川崎重工業(株)	100,000	25,300
		日本海曳船(株)	46,000	23,000
		(株)福田組	72,538	21,616
		(株)新潟テレビ21	400	20,000
		その他29銘柄	360,071	127,586
		計	3,887,661	1,828,030

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	17,307,951	87,492	20,658	17,374,784	11,168,355	330,130	6,206,428
構築物	3,658,766	12,057	45,106	3,625,718	2,721,821	90,622	903,896
機械及び装置	1,190,338	2,929	38,060	1,155,207	999,881	33,521	155,326
船舶	147,654	-	-	147,654	137,491	1,228	10,163
車両運搬具	85,528	3,095	6,231	82,392	76,864	2,350	5,527
工具、器具及び備品	755,551	33,028	5,485	783,094	681,335	22,465	101,758
土地	17,989,975	2,713	7,141 (7,141)	17,985,547	-	-	17,985,547
リース資産	368,788	24,940	-	393,728	97,989	38,280	295,739
建設仮勘定	255	-	255	-	-	-	-
有形固定資産計	41,504,811	166,255	122,939 (7,141)	41,548,127	15,883,740	518,599	25,664,387
無形固定資産							
その他	-	-	-	0	-	-	0
リース資産	-	-	-	24,421	10,108	4,442	14,312
無形固定資産計	20,802	4,421	-	24,421	10,108	4,442	14,312
長期前払費用	404,707 [7,765]	1,668 [1,668]	93,612 [4,837]	312,764 [4,597]	955	248	311,808 [4,597]
繰延資産							
社債発行費	6,289	-	-	6,289	3,983	1,257	2,306
繰延資産計	6,289	-	-	6,289	3,983	1,257	2,306

(注) 1. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

2. 無形固定資産の金額が、資産の総額の1%以下であるため「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

3. 無形固定資産は税法に規定する耐用年数を採用し、定額法によっております。

4. 長期前払費用は税法に規定する償却期間を採用し、均等償却によっております。

5. 長期前払費用の[]内は内書きで前払保険料の期間配分に係るものであり、減価償却と性格が異なるため償却累計額及び当期償却額には含めておりません。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	1,801,227	678,482	26,590	164,916	2,288,203
役員退職慰労引当金	95,906	16,398	26,970	-	85,335
環境対策引当金	13,000	4,626	-	-	17,626

(注) 貸倒引当金の当期減少額その他は、法人税法の規定及び回収による戻入であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

(イ) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	9,598
預金	
当座預金	322,096
普通預金	96,212
定期預金	20,000
別段預金	82
計	447,990

(ロ) 受取手形

1 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
片山商事(株)	95,957
北越物流(株)	83,870
(株)カイハツ	67,253
トータス(株)	57,425
(株)西潟	55,625
その他	472,538
計	832,671

2 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成24年3月	99,445
平成24年4月	197,850
平成24年5月	237,460
平成24年6月	169,609
平成24年7月	93,371
平成24年8月	28,801
平成24年9月	6,132
計	832,671

(八) 営業未収入金

1 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(有)蘭丸堂	173,202
常陽銀行	159,827
神原汽船カンパニー	85,689
(株)コメリ	70,961
南星海運ジャパン(株)	64,434
その他	2,365,114
計	2,919,229

2 営業未収入金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	注2 (B)	(C)	(D)	(C) (A) + (B) × 100	(A) + (D) 2 (B) 366
2,810,088	31,623,074	31,513,933	2,919,229	91.52%	33.16日

(注) 1. 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

2. 当期発生高には売上高のほか、営業取引に係る立替(屯税等)が含まれております。

(二) 商品及び製品(機械、一般商品)

区分	金額(千円)
機械部品	10,183
一般商品	7,942
計	18,126

(ホ) 商品及び製品(不動産)

所在地	面積(m ²)	金額(千円)
新潟県下越地区	20,288.24	169,140
計	20,288.24	169,140

(ヘ) 仕掛品

区分	金額(千円)
機械整備	8,446
計	8,446

(ト) 原材料及び貯蔵品

区分	金額(千円)
木材チップ	4,369
その他	9,898
計	14,267

(チ) 短期貸付金

区分	金額(千円)
(株)ホテル新潟	1,830,242
(株)ホテル大佐渡	422,329
丸肥運送倉庫(株)	313,251
(株)リンコーホールディングス	97,224
(医)新潟臨港保健会	60,000
計	2,723,047

流動負債

(イ) 支払手形

1 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
宇部三菱セメント(株)	126,682
カイハツ産業(株)	42,462
新潟クレーン(株)	28,746
三菱電機冷熱機器販売(株)	27,300
丸新照明(株)	24,722
その他	233,542
計	483,457

2 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成24年3月	96,665
平成24年4月	143,418
平成24年5月	127,064
平成24年6月	83,925
平成24年7月	24,613
平成24年8月	7,770
計	483,457

(ロ) 営業未払金

相手先	金額(千円)
リンコー運輸(株)	130,474
日本海曳船(株)	66,864
新潟港湾事務所	58,770
宇部三菱セメント(株)	47,785
日本車輛製造(株)	38,774
その他	779,944
計	1,122,613

(ハ) 短期借入金

相手先	金額(千円)
(株)みずほ銀行	2,450,000
(株)第四銀行	2,050,000
みずほ信託銀行(株)	725,000
(株)秋田銀行	700,000
(株)三井住友銀行	500,000
その他	808,542
計	7,233,542

(二) 一年内返済予定の長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)みずほ銀行	851,319
(株)第四銀行	618,202
(株)日本政策投資銀行	542,700
みずほ信託銀行(株)	289,283
新潟県信用農業協同組合連合会	151,874
その他	197,222
計	2,650,602

固定負債

(イ) 長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)日本政策投資銀行	1,895,800
(株)みずほ銀行	1,354,444
(株)第四銀行	907,744
みずほ信託銀行(株)	353,333
新潟県信用農業協同組合連合会	276,875
その他	270,347
計	5,058,544

(ロ) 再評価に係る繰延税金負債 5,044,666千円

事業用土地の再評価に係るものであります。

(3) 【その他】

決算日後の状況

特記事項はありません。

訴訟

特記事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・売渡し	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所 買取・売渡手数料	(注)1
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、新潟市において発行する新潟日報に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.rinko.co.jp/kessan
株主に対する特典	なし

(注)1. 1単元当たりの金額を下記算式により算定し、これを買取った単元未満株式の数で按分した金額とする。

(算式) 1株当たり買取り価格に1単元の株式数を乗じた合計金額のうち

100万円以下の金額につき約定代金の1.150%

100万円を超え500万円以下の金額につき0.900%

500万円を超え1,000万円以下の金額につき0.700%

1,000万円を超え3,000万円以下の金額につき0.575%

3,000万円を超え5,000万円以下の金額につき0.375%

(円位未満の端数を生じた場合には切り捨てる。)

ただし、1単元当たりの算定金額が2,500円に満たない場合には、2,500円とする。

2. 当社は定款によって単元未満株式の買増し制度を導入いたしました。なお、その取扱場所、株主名簿管理人及び買増し手数料は単元未満買取りに準じております。
3. 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有していません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書
事業年度（第150期）（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）平成23年6月24日関東財務局長に提出
- (2) 内部統制報告書及びその添付書類
平成23年6月24日関東財務局長に提出
- (3) 四半期報告書及び確認書
（第151期第1四半期）（自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日）平成23年8月11日関東財務局長に提出
（第151期第2四半期）（自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日）平成23年11月11日関東財務局長に提出
（第151期第3四半期）（自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日）平成24年2月10日関東財務局長に提出
- (4) 臨時報告書
平成23年6月29日関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。
平成24年2月1日関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第7号（吸収分割に係る決議）の規定に基づく臨時報告書であります。
平成24年3月1日関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号（経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象）の規定に基づく臨時報告書であります。
- (5) 臨時報告書の訂正報告書
平成24年6月6日関東財務局長に提出
平成24年2月1日提出の臨時報告書（吸収分割に係る決議）に係る訂正報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年6月21日

株式会社リンコーコーポレーション

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 清水 栄一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 井口 誠 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社リンコーコーポレーションの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社リンコーコーポレーション及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社リンコーコーポレーションの平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社リンコーコーポレーションが平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年6月21日

株式会社リンコーコーポレーション

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 清水 栄一 印指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 井口 誠 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社リンコーコーポレーションの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第151期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社リンコーコーポレーションの平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。